

平成 30 年 度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目	次
1. 安全に暮らせるまち	1
2. 健康でやすらぐまち	11
3. 活力あふれるまち	37
4. 自然と共生するまち	57
5. 快適で住みよいまち	67
6. 生涯にわたる学びのまち	75
7. 思いやりとふれあいのまち	95
8. 自立と協働のまち	103

帯 広 市

1．安全に暮らせるまち

政策 1-1 災害に強い安全なまちづくり

施策 1-1-1 地域防災の推進

(1) 防災意識の向上

○地域防災推進（防災意識普及啓発事業）

・防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

実施日 1月15日～18日

実施場所 市庁舎市民ホール

来場者数 約700人

・地域防災訓練

地域住民及び防災関係機関が参加し、大規模地震を想定した避難訓練や救助救出訓練のほか、要援護者避難支援訓練など、住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

実施日 8月26日

実施場所 明和小学校

参加者数 840人（市民560人、関係機関・職員280人）

・冬季防災訓練

冬季間の災害発生に備え一般市民が参加し、避難所開所、救助・応急手当訓練、避難所宿泊体験などの各種訓練のほか、大規模停電の課題を踏まえた停電対策講座などを実施した。

実施日 1月26日～27日

実施場所 森の里小学校

参加者数 184人（市民79人、関係機関・職員105人）

・防災出前講座

災害に役立つ情報や知識を提供する防災出前講座を実施したほか、子ども及び子育て世代の防災意識を高めるため、親子防災講座を開催した。

出前講座 実施団体数 92団体 参加者数 2,908人

親子防災講座 実施件数 44件 参加者数 5,846人

・防災啓発DVD

コミュニティセンターや図書館等において、防災啓発DVD「災害に備えて」の貸し出しを行ったほか、防災出前講座等でも活用し、防災意識の向上を図った。

【総務部 総務課】

(2) 防災体制の充実

○地域防災の推進（災害用備蓄品整備事業）

・災害用備蓄品の購入・更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食料を更新し、備品等を購入した。

アルファ米 9,000食

LED投光器 208個

粉ミルク 8.85kg

防災用差し込みベスト 100枚

段ボールベッド 1,200床

ラジオ 9台

保温アルミシート 6,000枚

トイレ薬剤 2,000回

LEDランタン 104個

発電機 19台

ジェットヒーター 14台

○地域防災広報・通信体制の整備・維持

・防災拠点における情報入手手段を充実させるため、市役所や一部の指定避難所に災害時に利用できるWi-Fi環境を整備した。

1. 安全に暮らせるまち

- ・防災情報を迅速に伝達するため、Jアラートの受信機を情報処理能力の高い新型機に更新した。

○自主防災組織育成

- ・帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災セミナー i n と	かち 2 0 1 8	実施回数	1 回	参加人数	1 7 4 人
防災リーダー研修会		実施回数	1 回	参加人数	7 2 人
防災講師派遣事業		実施回数	1 0 回	参加人数	3 4 3 人
防災活動助成事業		実施団体数	4 9 団体		
啓発推進事業		防災だよりの発行（年 2 回）	など		

○防災事務

- ・帯広市地域防災計画、帯広市国民保護計画の修正
防災会議及び国民保護協議会を開催し、自然災害や国民保護事案に対する体制の強化を図るよう計画の修正を行った。
- ・防災協定の締結
防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。
新規締結先 ヤマト運輸株式会社
帯広地方卸売市場株式会社
一般社団法人 A Z - C O M 丸和・支援ネットワーク

○災害時要援護者支援対策

- ・災害時要援護者避難支援計画の策定
「おびひろ避難支援プラン」に基づき、個別計画作成協議会の設置を推進した。

【総務部 総務課】

（3）災害に強い都市づくり

○建築物耐震化推進事業

- ・第 2 期帯広市耐震改修促進計画に基づき、市内建築物の耐震化を推進した。

○木造住宅耐震診断補助

- ・昭和 5 6 年以前の旧耐震基準住宅の耐震診断に対する補助金を交付した。
補助件数 1 件

○旧耐震住宅建替え補助

- ・昭和 5 6 年以前の旧耐震基準住宅の建替え工事の一部に対する補助を実施した。

○木造住宅耐震改修補助

- ・耐震診断により、倒壊の可能性があるとして診断された住宅の耐震改修工事の一部に対する補助を実施した。

○民間大規模建築物耐震改修費等補助

- ・耐震診断の義務対象となっている民間建築物に対する耐震改修設計・工事に係る費用について、国及び北海道との協調補助を行った。

【都市建設部 建築指導課】

施策 1-1-2 消防・救急の充実

(1) 消防体制の充実

○消防車両整備

- ・水槽付消防ポンプ自動車の更新

○消防水利整備

- ・消火栓の更新 32基

○消防出張所整備事業（実施主体 とかち広域消防事務組合）

- ・柏林台出張所整備

西出張所と隣接地区にある緑ヶ丘出張所等を統合し、地域の防災力を集約した新出張所の整備に向けて実施設計及び地耐力調査を行った。

【総務部 消防推進室】

(2) 救急体制の充実

○応急知識普及事業

- ・おびひろ救命アシスト事業

AED（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。

交付施設 9施設（総交付施設 368施設）

- ・応急手当に関する講習会の実施

一般救急講習 128回 5,330人

普通救命講習 92回 2,119人

- ・バイスタンダー養成拡大に向けた、高校生対象普通救命講習の実施

学 校 名	人数（人）
北海道帯広工業高等学校	159
北海道帯広農業高等学校	192
北海道帯広南商業高等学校	200
北海道帯広三条高等学校	232
帯広北高等学校	125
合計	908

【総務部 消防推進室】

(3) 自主防火の促進

○防火意識普及事業

- ・自主防火組織・事業所等に対する防火活動の実施

避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数（回）	参加者数（人）
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	1,211	26,154
学校・幼稚園等	472	58,054
工場・事業所等	112	6,305
町内会・各種団体等	62	13,806
合計	1,857	104,319

1. 安全に暮らせるまち

- ・幼年消防クラブの育成 39クラブ 2,498人

前項の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動 実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火教室		放水体験等	
実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)	実施 回数 (回)	参加 者数 (人)
367	37,888	329	34,812	65	6,804	24	2,250

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない

- ・要配慮者防火訪問 実施世帯 910世帯
火災予防運動期間中、火災被害防止を目的に要配慮者世帯を職員及び団員が訪問し、注意喚起等を実施した。
- ・市民防災フェスティバル（8月） 来場者数 約3,600人
- ・消防ふれあいフェア（10月） 来場者数 約900人

【総務部 消防推進室】

政策 1-2 安心して生活できるまちづくり

施策 1-2-1 防犯の推進

（1）防犯意識の啓発

○防犯活動促進

- ・公用車に装備する青色回転灯の拡充を図り、防犯パトロール等の犯罪防止活動を推進した。
出動回数 2,191回

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）防犯に配慮した生活環境の整備

○町内会活動支援

- ・防犯灯の電気料に対する補助を行った。

○防犯灯設置推進

- ・地域の暗がりの解消を図るため、LED防犯灯の設置に対する補助を行った。

設置補助灯数 80灯

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 1-2-2 交通安全の推進

（1）交通安全意識の啓発

○交通安全運動推進

- ・交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4期40日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。
- ・死亡事故の割合が増えている高齢者を対象にしたドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。

1. 安全に暮らせるまち

○交通安全教育推進

- ・高齢者、子どもなどの交通弱者を対象に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

区分	件数（件）	参加者数（人）	区分	件数（件）	参加者数（人）
幼稚園・保育所 母親サークル	68	5,589	特別支援学校・ 障害福祉	8	726
小学校	123	14,658	各種イベント	21	5,601
町内会	20	617	児童保育センター	36	2,140
老人クラブ	23	547	その他	49	7,225
いきいき交流会	14	644	合 計	362	37,747

- ・市街地の小学校の通学路のうち、信号機のない交差点（3校4箇所）に交通安全誘導員を配置し、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）交通安全環境の整備

○交通安全施設整備事業

- ・交通安全注意喚起看板等の設置 9基

【市民活動部 安心安全推進課】

○交通安全施設整備事業

- ・歩道の再整備

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）
南26丁目西線	西7条～西8条南26丁目	107.30	4.50

【都市建設部 土木課】

○交通安全対策特別交付金対象事業

- ・区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備した。

区画線設置 82,800m

視線誘導標識設置 23基

【都市建設部 道路維持課】

施策1-2-3 消費生活の向上

（1）消費生活への支援

○消費者情報提供活動

- ・ホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、新聞等により、消費者に的確な情報を提供した。

全国消費生活情報ネットワークシステムの活用

生活関連商品等の小売価格調査	32品目	毎月10日調査（生活関連商品）
	1品目	年2回調査（サービス料金）

年末年始の物価対策

生鮮食品の安定供給と価格抑制を市場関係者に要請

年末物資の小売価格調査	12品目	2回調査
-------------	------	------

1. 安全に暮らせるまち

○消費者教育啓発活動

- ・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、各種講座、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

消費者講座の開催	8回	受講者数	427人
消費者講演会の開催	1回	受講者数	50人
地域消費者講座の開催	24回	受講者数	619人
消費者被害予防教育講座の開催（高校生・専門学校生）			
7校	20回	受講者数	1,434人
各種会合等の場を活用した消費者被害予防の啓発			
	55回	受講者数	1,749人
高齢者の消費者被害防止に向けたセミナー			
	1回	受講者数	45人
消費生活展の開催	1回（1日間）	入場者数	1,850人
消費者被害予防の啓発（広報おびひろ・ホームページに掲載、SNSによる啓発）			

○消費者活動促進

- ・消費者の利益を擁護・増進し、消費生活の安定向上を図ることを目的とした消費者団体が行う事業への支援等により、消費者の保護及び自立支援を図った。

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）消費生活相談機能の充実

○消費生活アドバイスセンター運営

- ・消費生活に関する相談内容が複雑・多様化していることから、消費生活相談員を配置し迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談	1,517件
くらしの展示室の運営	利用者数 6,730人

- ・消費生活相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数	7件
-------	----

- ・専門的な消費生活相談への対応力の強化

弁護士を活用した相談会の開催や案件相談等を行った。

弁護士による相談会	7回
弁護士への案件相談	20回

- ・消費者被害防止啓発チラシ等の作成・配布

帯広市消費生活安全安心ガイド（チラシ）	77,000枚全戸配布
障害者の消費者トラブル防止見守りガイドブック	5,000枚作成
通信販売のトラブル防止啓発パンフレット	2,800部作成
高齢者の詐欺被害等防止啓発パンフレット	3,800部作成

【市民活動部 安心安全推進課】

(3) 適正な取引の促進

○計量適正化推進

・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査	検査戸数	1 5 4 戸	検査個数	4 0 2 個
---------	------	---------	------	---------

商品量目立入検査	検査戸数	1 6 戸	検査個数	2, 6 8 1 個
----------	------	-------	------	------------

・適正な事業活動を促進するため、関係法令に基づく立入検査を実施した。

家庭用品品質表示法による立入検査	検査戸数	8 戸	検査個数	3, 7 3 8 個
------------------	------	-----	------	------------

消費生活用製品安全法による立入検査	検査戸数	7 戸	検査個数	4 0 0 個
-------------------	------	-----	------	---------

電気用品安全法による立入検査	検査戸数	2 戸	検査個数	5 9 個
----------------	------	-----	------	-------

ガス事業法による立入検査	検査戸数	3 戸	検査個数	3 9 個
--------------	------	-----	------	-------

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査	検査戸数	3 戸	検査個数	1 2 7 個
-----------------------------------	------	-----	------	---------

【市民活動部 安心安全推進課】

1. 安全に暮らせるまち

2. 健康でやすらぐまち

政策2-1 健康に暮らせるまちづくり

施策2-1-1 保健予防の推進

(1) 健康づくりの推進

○保健福祉センター利用状況

区 分	保健	子育て	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	407	911	476	14	44	43	1,895
利用者数(人)	9,287	22,449	8,455	497	1,404	1,409	43,501

○上記以外(各種相談)利用者数(人)

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	ことばの 教室	合計
1,883	19	114	1,310	44	3,429	6,799

○健康教育

・実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合計
実施回数(回)	9	18	12	89	46	174
受講者数(人)	150	415	254	1,676	2,305	4,800

・健康づくり講座

健康づくり教室 実施回数 10回 参加者数 136人

からだスッキリ講座 実施回数 25回 参加者数 648人

・糖尿病予防講座 実施回数 6回 参加者数 67人

・リラクゼーション事業 実施回数 87回 利用者数 1,272人

・帯広市特定健診の結果、糖尿病が重症化するリスクの高い人に訪問や保健指導を行った。

実施者数 68人

○健康相談

・実施回数 面接 92回 利用者数 面接 187人
電話 191回 電話 418人

○自殺対策事業

・多分野合同研修会 実施回数 2回 参加者数 63人

・ゲートキーパー研修会 実施回数 3回 参加者数 22人

・管理職研修 実施回数 2回 参加者数 41人

・SOSの出し方講座 実施回数 5回 参加者数 100人

・自殺対策計画の推進

○がん検診・健康診査

・年度内に21歳・41歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

2. 健康でやすらぐまち

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 が ん 検 診	集 団	101 日	4,722 人
子 宮 が ん 検 診	集 団	14 日	1,075 人
	施 設	12 ヲ月	3,764 人
乳 が ん 検 診	集 団	19 日	1,522 人
	施 設	12 ヲ月	1,711 人
前 立 腺 が ん 検 診	集 団	93 日	2,075 人
	施 設	12 ヲ月	1,255 人
肺 が ん 検 診	集 団	102 日	6,072 人
大 腸 が ん 検 診	集 団	114 日	5,735 人
	施 設	12 ヲ月	4,266 人
健 康 診 査	集 団	95 日	39 人
	施 設	12 ヲ月	145 人
肝 炎 検 査	集 団	95 日	589 人
	施 設	12 ヲ月	167 人
市 民 健 康 診 査	集 団	95 日	106 人
	施 設	12 ヲ月	42 人
骨 粗 し ょ う 症 検 診	施 設	12 ヲ月	202 人

・35～39歳健診・市民検診・健康診査保健指導（初回支援実施分）

動機付け支援 利用者数 1 人

・子宮頸がんワクチン予防接種の実施 接種者数 4 人

・小規模事業所及び生活保護受給者に対し、がん検診等の周知啓発を実施した。

・ピロリ菌尿中抗体検査の実施

市内に居住する中学3年生のうち希望者に対し実施 受検者数 882 人

○訪問保健指導

・実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	68	0	0	0	0	9	77
延訪問者数(人)	75	0	0	0	0	20	95

○健康都市おびひろの魅力発信

・健康都市連合日本支部総会への参加

千葉県松戸市で開催された健康都市連合日本支部総会に参加した。

・第33回おびひろ健康まっりの実施

開催日 9月2日 参加者数 1,352 人

・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばしましょう。」をスローガンに運動、食生活、禁煙の3分野について具体的なアクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進した。

〔実施結果〕

平成30年度までの総登録数 68 企業・団体

健康機器貸出

歩数計 33 企業・団体 456 個

出前健康講座、健康づくり教室（企業）

出前健康講座 24 社 608 人

2. 健康でやすらぐまち

健康づくりPR映像による情報発信

企業、団体への出前講座や、健康づくり事業などで啓発に活用

- ・健康づくり連携プロジェクトの推進

企業と連携した健康づくり講座の開催

企業と連携した野菜摂取推進の啓発

- 公衆浴場活性化推進事業

・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場 子どもの日 12施設

 高齢者の日 10施設

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 感染症対策の推進

- 予防接種

- ・実施状況

区分	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻しん・風しん混合	水痘	ヒブ	小児用肺炎球菌	日本脳炎	B型肝炎
接種者数(人)	4,789	1,079	26	2,506	2,368	4,637	4,717	6,286	3,493

※四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、二種混合（ジフテリア・破傷風）

- 結核予防検診

- ・実施状況

区 分	B C G接種	間接撮影
受診者数(人)	1,195	6,231

- 感染症予防

- ・インフルエンザ予防接種

インフルエンザ対策として、受験生への補助及び65歳以上の高齢者への一部費用助成を行った。

中学校3年生・高校3年生

接種者数 986人

高齢者（65歳以上）

接種者数 20,921人

- ・成人用肺炎球菌ワクチン接種

肺炎感染や症状の重篤化を予防するため、65歳以上（5歳刻み）及び60歳以上65歳未満の特定疾患のある人を対象に成人用肺炎球菌ワクチン接種の一部費用助成を行った。

接種者数 3,762人

- ・エキノкокクス症検査

実施状況

区 分	一 般	中学生以下
血清検査受診者数(人)	63	5

【保健福祉部 健康推進課】

施策 2-1-2 医療体制の充実**(1) 地域医療体制の充実**

○看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3 件

○潜在看護師の就職支援

- ・「潜在看護師研修会」の実施

○帯広厚生病院運営費補助事業

- ・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市 70%、管内 18 町村 30% の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限 2 億 4, 100 万円）を補助

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後 9:00～翌午前 8:00	4,836	1,881	6,717
在宅当番医制	夜間 午後 7:00～ 午後 9:00	4,249	1,683	5,932
在宅当番医制及び 休日夜間急病センター	休日 日曜 午前 9:00～ 午後 5:00	7,592	4,532	12,124
休日歯科在宅診療	休日 日曜 午前 9:00～ 午後 4:00	296	291	587
合 計		16,973	8,387	25,360

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数（日）	183	132	122	437
患者数（人）	1,803	801	573	3,177

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数（日）	25	26	193	244
患者数（人）	35	53	640	728

※患者数は市民のみ

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
3,742	3,778	7,520

※職員対応の件数は市民のみ

- ・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

【保健福祉部 健康推進課】

政策 2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策 2-2-1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉活動の充実

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 22,163人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数（件）	3,916	0	4,369	95	318	8,698
利用人数（人）	76,407	0	38,078	1,511	8,988	124,984

○地域福祉推進事業

- ・きづきネットワーク事業

困難ケース対応件数 393件（延件数 685件）

【保健福祉部 社会課・高齢者福祉課】

(2) ボランティア活動の促進

○ボランティア育成

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 4,819人

【保健福祉部 社会課】

(3) 保健・福祉・医療の連携推進

○健康生活支援審議会

- ・健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【保健福祉部 社会課】

(4) 社会福祉活動の充実

○灯油引換券交付事業

- ・灯油価格の高騰に対する低所得者世帯の経済的負担を軽減するために、灯油引換券を交付した。

交付世帯数 4,146世帯

【保健福祉部 社会課】

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進**(1) 高齢者の生きがいづくり**

○高齢者おでかけサポートバス事業

- | | |
|-------|---------|
| ・対象者数 | 34,743人 |
| ・交付者数 | 21,952人 |

○高齢者いきいき元気事業

- ・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場を提供するため、平成28年12月に高齢者いきいきふれあい館「まちなか」を開設した。

○老人クラブ等活動支援

- | | | | |
|---------------|--------|-------|--------|
| ・老人クラブ育成 | 対象クラブ数 | 138団体 | 6,631人 |
| ・老人専用バスの貸出 | 利用回数 | 77回 | 1,810人 |
| ・高齢者スポーツ大会の開催 | 参加者数 | 403人 | |

○敬老祝金支給

- | | | |
|---------|------|------|
| ・祝金支給人数 | 88歳 | 832人 |
| ・祝品贈呈人数 | 100歳 | 37人 |

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 介護予防の推進

○一般介護予防事業

- ・介護予防普及啓発事業（げんき活動コース）

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

実施回数	580回	参加延人数	5,681人
------	------	-------	--------

- ・地域介護予防活動支援事業（活動継続コース）

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

実施回数	64回	参加延人数	889人
------	-----	-------	------

- ・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣	実施回数	37回	参加延人数	507人
げんき活動コースへの派遣	実施回数	144回	参加延人数	1,512人

○介護予防・生活支援サービス事業

- ・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、出前講座やリーフレットにより、事業者・市民へ周知を行った。

【保健福祉部 高齢者福祉課・介護保険課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

- ・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数	144件	利用実人数	90人
-------	------	-------	-----

- ・ねたきり高齢者等理美容サービス

利用実回数	369件	利用実人数	95人
-------	------	-------	-----

- ・高齢者在宅生活援助サービス

利用実回数	145件	利用実人数	50人
-------	------	-------	-----

○家族介護者リフレッシュ事業

実施回数	8回（日帰り温泉：4回 食事会等：4回）	参加実人数	89人
------	----------------------	-------	-----

2. 健康でやすらぐまち

○家族介護用品支給事業

- ・利用実人数 133人

○生活支援サービス体制整備事業

- ・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、8つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

○地域包括支援総合センター運営

- ・8つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め1ヶ所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(4) 施設サービスの充実

○老人福祉施設整備補助事業

- ・建設費・増改築費償還補助 10事業所

【保健福祉部 高齢者福祉課】

○地域介護・福祉空間整備事業

- ・認知症高齢者グループホームにおける利用者の安全確保等を目的とした施設の大規模な修繕に対する支援 1事業所

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(5) 地域で支える仕組みづくり

○高齢者相談支援

- ・ひとり暮らし登録者数 2,175人
- ・寝たきり・認知症登録者数 133人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

- ・設置台数 678台（固定型396台、モバイル型282台）

○高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）

- ・利用実人数 612人

○高齢者虐待防止ネットワーク事業

- ・虐待通報件数 52件（うち虐待の認定件数 26件）
- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 239人

○高齢者総合相談事業

- ・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った。
総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受理件数 34,767件

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

○認知症高齢者見守り事業

- ・認知症サポーター養成講座 実施回数 50回 参加延人数 1,363人
- ・出前講座 実施回数 24回 参加延人数 476人
- ・認知症家族の集い・茶話会 実施回数 21回 参加延人数 148人
- ・徘徊高齢者等SOSネットワーク利用数 利用件数 42件
- ・認知症初期集中支援推進事業 対象者数 7人

2. 健康でやすらぐまち

・認知症カフェ開催	13カ所		
○高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）			
・総配食数	89,707食	利用実人数	643人
【保健福祉部 高齢者福祉課】			

施策2-2-3 障害者福祉の推進

（1）障害者理解の促進

○障害者理解促進			
・ノーマライゼーションエリア推進事業			
推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。			
・手話言語条例推進事業			
手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。			
・障害者差別解消の推進			
障害者差別解消支援地域協議会の機能を持った組織として帯広市地域自立支援協議会に設置した「差別解消部会」において、相談への迅速かつ適切な対応、紛争解決に向けた対応力の向上のため、差別に関する相談事例等について情報の共有化を図った。			
・障害者意識啓発活動			
帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。			
○障害者計画の策定			
・第三期帯広市障害者計画の策定に向け、市民アンケートを実施した。			
○障害者虐待防止事業			
・障害者虐待防止センター事業			
虐待防止マニュアル・リーフレット配布			
虐待通報の受付窓口			
虐待通報・相談件数	13件	（うち虐待の認定件数	3件）
【保健福祉部 障害福祉課】			

（2）日常生活支援の充実

○障害者自立支援給付			
・介護給付・訓練等給付	延利用者数	30,551人	
・計画相談支援	利用者数	1,598人	
・障害者自立支援医療費			
自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況	交付者数	3,625人	
更生医療の給付	受給者数	591人	
（うち生活保護受給者の人工透析	利用者数	69人）	
・障害者補装具	交付・修理件数	588件	
○重度心身障害者医療給付			
・対象者数		3,547人	

2. 健康でやすらぐまち

・助成件数			75,042件
○特別障害者手当等支給	受給者数		198人
○障害者福祉サービス			
・福祉団体バス運行事業	福祉団体利用分		40件
・精神障害回復者通所施設交通費助成	利用者数		93人
・心身障害者（児）通所施設等交通費助成	利用者数		558人
・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成	利用者数		2,540人
・在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数		33台
・重度心身障害者理美容サービス	延利用者数		138人
・重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数		61人
○障害者日常生活用具給付			922件
○障害者相談支援			
・基幹相談支援センター			1ヵ所
・委託相談支援事業所			5ヵ所
・相談体制 総合相談員等 10人	相談件数		15,942件
・帯広市地域自立支援協議会	開催回数		12回
○各種手帳の交付			
・身体障害者手帳交付状況	交付者数		7,499人
・療育手帳交付状況	交付者数		2,005人
・精神障害者保健福祉手帳交付状況	交付者数		1,621人
○障害者コミュニケーション支援			
・手話奉仕員養成講座（昼、夜の部）			
	各40回開催	延参加者数	1,576人
・要約筆記奉仕員養成講座 13回開催		延参加者数	102人
・視覚障害者ボランティア養成講座 8回開催		参加者数	11人
・手話通訳者派遣		派遣件数	528件
・要約筆記通訳者派遣		派遣件数	52件

【保健福祉部 障害福祉課】

（3）自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進			
・回復者クラブ活動事業補助			4件
・かっぱ水泳教室			
帯広の森市民プール	5月9日～7月25日（毎週水曜日）		
	12回開催	延参加者数	193人
・プール開放事業			
帯広の森市民プール	8月1日～9月5日（8月15日を除く毎週水曜日）		
	5回開催	延参加者数	98人
・フロアカーリング教室			
帯広の森体育館	2月16日	参加者数	32人

2. 健康でやすらぐまち

・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数	13人（5事業所）
受入部署数	4課
実習後就職者数	5人

○障害者生活支援センター事業

・基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）

開催回数	128回
延参加者数	1,476人

・機能強化事業（体力向上トレーニング）

開催回数	237回
延参加者数	4,266人

・1日体験講座など

実施回数	13回
延参加者数	355人

○地域生活支援給付事業

・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援	延利用者数	480人
日中一時支援	延利用者数	1,022人
訪問入浴サービス	延利用者数	194人

○地域活動支援センター

9ヵ所

○地域移行支援事業

・地域支え合い体制づくり拠点事業

サポーター登録者数	105人
-----------	------

・中途視覚障害者リハビリテーション事業

延利用者数	52人
-------	-----

・身体障害者送迎事業

延利用者数	3,403人
-------	--------

【保健福祉部 障害福祉課】

施策2-2-4 社会保障の推進

（1）国民健康保険等の健全な運営

①国民健康保険の健全な運営

○国民健康保険被保険者数（平成31年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に占 める被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	被保険 者数 (人)	被保険 者数対 前年比 (%)	総人口に占 める被保険 者数の割合 (%)
87,612	22,352	97.3	25.5	166,093	34,418	96.6	20.7

○国民健康保険料率（平成30年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	1世帯当り	24,350	8,590	7,140
均等割額(円)	加入者1人当り	22,670	8,000	9,030
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	7.58	2.76	2.00
賦課限度額(円)		580,000	190,000	160,000

2. 健康でやすらぐまち

○国民健康保険被保険者の負担軽減

- ・低所得者を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。

減免世帯数 7 4 4 世帯 減免額 1 8, 2 7 6 千円

○療養給付費等支給事業

- ・支給状況

種 別	総給付額 (千円)	被保険者 1 人当り 給付額 (円)	被保険者 1 世帯当り 給付額 (円)
療養給付費	9,339,039	267,786	413,799
療養費	69,610	1,996	3,084
高額療養費	1,338,012	38,366	59,285

○検診事業

- ・市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。

区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸 がん 検診	子宮 がん 検診	乳がん 検診	市民 健康 診査	肝炎 検査	骨粗し ょう症 検診	前立腺 がん 検診	計
集団 (人)	1,814	2,264	2,104	334	462	31	243	—	724	7,976
施設 (人)	—	—	1,122	751	439	18	46	101	440	2,917
計	1,814	2,264	3,226	1,085	901	49	289	101	1,164	10,893

- ・国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種 別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	684	1 人当り 25,056 円のうち 20,056 円 (健診料の一部)
人間ドック	445	1 人当り 37,800 円のうち 32,800 円 (健診料の一部)
歯科ドック	425	1 人当り 4,300 円 (健診料の全額)

○特定健康診査及び特定保健指導事業

- ・40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を把握し、生活習慣病の予防、重症化の防止を目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。
- ・腎機能状態の把握のため基本項目に加え、クレアチニン及び尿酸の検査を実施した。

受診者数 8, 8 6 4 人 特定保健指導実施者数 2 2 4 人

○医療費の適正化

- ・特定健康診査の未受診者に対する個別受診勧奨を実施するなど、特定健康診査等の推進に取り組むとともに、重複・多受診者への指導を実施した。
- ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減可能額が生じる者を対象に差額通知を送付するなど、ジェネリック医薬品の利用促進に努めた。
- ・糖尿病の重症化対策として、糖尿病を「見える化」したリーフレットを配布し、関係部署と連携して保健指導を実施した。
- ・柔道整復施術療養費の適正化の取り組みとして、レセプトの内容点検、「整骨院・接骨院のかかり方」「はり・きゅう・マッサージのかかり方」チラシの配布、広報周知を行った。
- ・レセプト点検の一部外部委託化により、点検内容の拡充を図るとともに、内部点検手法の改善を行った。
- ・各地域において、健康教室及び個別家庭訪問を行い、健診受診勧奨と健康づくりを継続するための支援、健診事後指導を実施した。

2. 健康でやすらぐまち

○収納率向上対策

・ 督促・滞納処分の強化、キャッシュカードで簡単に手続きできる口座振替受付方法の導入による口座振替・コンビニ収納の推進、コールセンター機能の活用など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	92.06
滞納繰越分	20.68
全体	77.71

○都道府県単位化に伴う対応

・ 平成30年4月から国保の財政運営が都道府県単位となったことに伴い、保険料負担減少に伴う一般会計からの法定外繰入の解消、葬祭費支給額2万5千円を3万円へ見直し、保険証等の様式変更等を行った。

【市民環境部 国保課】

②後期高齢者医療制度の健全な運営

○後期高齢者医療制度被保険者数（平成31年3月末現在）

被保険者数			
総人口 (人)	被保険者数 (人)	被保険者数 対前年比 (%)	総人口に占める 被保険者数の割合 (%)
166,093	23,506	102.6	14.2

○後期高齢者医療保険料率（平成30・31年度）

料率		賦課限度額（円）
所得割（%）	均等割（円）	
賦課標準額の 10.59	50,205	620,000

○後期高齢者医療制度医療給付事業

・ 給付の状況

種別	総給付額 (千円)	被保険者1人当り 給付額（円）
療養給付費	20,221,682	873,318
療養費	175,829	7,594
高額療養費	945,062	40,815

○後期高齢者健康診査事業

・ 生活習慣病の予防・重症化の防止を目的として後期高齢者健康診査を実施した。

受診者数 4,933人

・ 後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	102	1人当り 25,056 円のうち 20,056 円（健診料の一部）
人間ドック	50	1人当り 37,800 円のうち 32,800 円（健診料の一部）
歯科ドック	230	1人当り 4,300 円（健診料の全額）

2. 健康でやすらぐまち

○収納率向上対策

・ 督促・滞納処分の強化、キャッシュカードで簡単に手続きできる口座振替受付方法の導入による口座振替の推進、コールセンター機能の活用など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	99.31
滞納繰越分	26.51
全体	98.46

【市民環境部 国保課】

(2) 介護保険制度の健全な運営

○被保険者数（平成31年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に 占める第1 号被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	第1号被保険者数 (人)	第1号被保険者数対前 年比 (%)	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合 (%)
87,612	34,288	101.6	39.1	166,093	47,655	101.5	28.7

○要介護認定状況（平成31年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (人)	1,630	1,584	2,490	1,466	1,034	923	702	9,829
第2号被保険者 (人)	20	31	52	42	26	18	11	200
総数(人)	1,650	1,615	2,542	1,508	1,060	941	713	10,029

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス					サービス 受給者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	小 計	
第1号被保険者 (人)	58,582	22,215	6,359	5,667	453	1	12,480	79,694
第2号被保険者 (人)	1,408	211	32	128	12	0	172	1,713
総数(人)	59,990	22,426	6,391	5,795	465	1	12,652	81,407

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数(人)	軽減額(円)	軽減前の額(円)	軽減後の額(円)	軽減率(%)
326	5,464,960	14,444,260	8,979,300	37.83

2. 健康でやすらぐまち

・世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合（老齢福祉年金受給者含む）	74	31,270	15,640	15,630
第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	2	47,240	31,610	15,630
第3段階		0	52,110	36,480	15,630
第4段階		0	62,530	46,900	15,630
第5段階		0	69,480	53,850	15,630

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	210	47,240	15,970	31,270
第3段階		33	52,110	20,840	31,270
第4段階		7	62,530	31,260	31,270
第5段階		0	69,480	38,210	31,270

○介護給付等費用適正化事業

- ・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 49事業所 71件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 108人

○第七期介護保険事業計画に基づく保険料改定

- ・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第七期（平成30～令和2年度）の保険料基準額の抑制を図った。

また、消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○介護保険料収納管理事業

- ・ペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座振替手続きの簡素化を図った。

○新任介護職員等研修会

- ・市内に所在する介護保険施設等の実務経験が1年程度の職員を対象とした研修会を開催し、介護人材の定着を図った。

受講者数 26人

【保健福祉部 介護保険課】

(3) 生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員（人）	保護区分	延人員（人）
生活扶助	53,408	生業扶助	1,645
住宅扶助	53,584	葬祭扶助	27
教育扶助	3,780	就労自立給付金	18
介護扶助	11,437	進学準備給付金	8
医療扶助	52,774	冬季薪炭費	0
出産扶助	0	施設事務費	527
		月平均世帯数	3,801 世帯
		月平均人員	4,904 人
		月平均支出額	670,228 千円

○早期把握・自立支援事業

- ・体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 13人

- ・屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 4人

- ・就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 1人

- ・若年者訪問支援プログラム

生活保護受給世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 4人

○生活困窮者自立促進支援事業

- ・生活困窮者自立相談支援

自立相談支援事業所（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

相談件数 147件

- ・生活困窮者住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

支給世帯数 3世帯

支給月数 延9ヵ月

- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

中学生学習支援プログラム 参加者数 9人

子ども健全育成プログラム 参加者数 9人

- ・生活困窮世帯の高校生の中退防止を図るため、中学生学習支援プログラムの卒業生に対し、定期的な連絡相談を行った。

支援者数 9人

- ・生活困窮者就労準備支援事業

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

参加者数 3人

【保健福祉部 保護課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

(1) およこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

- ・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査 延受診者数 14,297人

超音波検査 延受診者数 6,803人

- ・乳幼児健康診査

区 分	5 か月児	10 か月児	1 歳 6 か月児	3 歳児
受診者数 (人)	1,202	1,230	1,239	1,250

- ・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 6,826人

フッ化物塗布 延受診者数 5,733人

○母子保健相談指導

- ・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室 参加組数 221組

すくすく教室 参加組数 281組

- ・母子保健サービス提供事業

母性相談室 利用者数 1,883人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導
実施件数 752件

家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
延訪問件数(件)	739	613	292	422	518

- ・妊娠・出産サポート事業

産前産後サポート事業 参加者数 551人

産後ケア 延利用件数 40件

- ・特定不妊治療費助成

助成件数 122件

- ・栄養食品支給（牛乳、粉ミルク）

延支給者数 3人

○心の発達支援事業

- ・すこやか親子教室

延参加組数 1,195組

○食育推進事業

- ・親子料理教室

参加組数 10組

- ・パパの料理教室

参加組数 10組

○利用者支援事業（母子保健型）

- ・妊娠届出時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況や子どもの成長段階に応じて母子保健事業等の利用につなげた。また、特に子育て等の不安が強い場合には、支援プランを作成し、関係機関との調整やサービス利用につなげるなど、不安の軽減を図った。

セルフプラン作成数 919件

支援プラン作成数 10件

【こども未来部 子育て支援課】

（２）保育サービスの充実

○保育所整備

- ・保育所の老朽化した外壁の修繕を行った。

○公立保育所管理運営

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・ひばり保育所の円滑な民間委託のために、派遣保育士の人件費に対する支援や施設整備を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	9	870	759

○私立保育所（園）運営

- ・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。
- ・ときわの森保育所の改築費の一部を支援した。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	17	1,730	1,906
小規模・事業所内保育施設	2	49	41

○へき地保育所運営

- ・各へき地保育所の修繕を行った。
- ・へき地保育所の認可化に向けた施設整備等を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	6	345	214

○認定こども園等施設運営

- ・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認定こども園	4	860	756
幼稚園	1	100	103

○児童保育センター整備

- ・各児童保育センターの修繕を行った。

○児童保育センター管理

- ・児童保育センター支援員の処遇改善等に必要な補助を行った。

2. 健康でやすらぐまち

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	39	2,192
夜間児童保育センター	1	19

○延長保育事業

・緑ヶ丘保育所 外25所 日平均利用児童数 155人

○乳児保育事業

・帯広保育所 外22所 月平均入所児童数 185人

○病後児保育事業

・ChipS、ひなたぼっこ 延利用児童数 218人

○特別支援保育事業

・特別支援保育 緑ヶ丘保育所外25所 特別支援児童数 66人
要支援児童数 151人
合計 217人

○休日・一時保育事業

・休日保育(すずらん保育所) 延利用児童数 1,503人
・一時保育(すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園) 延利用児童数 7,156人

○広域入所事業

延利用児童数 9人

○子育て短期支援事業

・子育て短期支援事業の実施(十勝学園)
延利用児童数 100人

○子育て支援

・保育士等資質向上事業
保育士研修会 3回 延参加者数 1,101人
保育士向けゼミ 3回 延参加者数 96人
保育実践交流会 2回 延参加者数 67人

○食育推進事業(保育所)

・行事食等の提供を行った。
年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食(4回)
・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。
実施保育所 9所 延参加者数 170人

○保育料の負担軽減

・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
・税制上寡婦控除が適用されない、未婚の母子・父子家庭に対し、保育料について寡婦控除を適用した。
対象者数 13人
・年収約640万円未満相当の世帯における、3歳未満の第2子以降の保育料無償化を実施した。

○保育士確保の取組

・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。
参加者数 11人

○待機児童対策

- ・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。
利用児童数 24人

○認定こども園等に通う子どもの保育料の負担軽減

- ・認定こども園や施設型給付幼稚園に通う1号認定の子どもの保育料について、軽減を行った。

(3) 幼稚園教育の促進

○幼稚園振興

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 1回 47人

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 9園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 8園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 9園

○幼稚園就園奨励

- ・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費補助を実施し、幼稚園教育の充実に努めた。また就園奨励費については、国の制度見直しに伴い、補助額の拡充を行った。

就園奨励費支給者数 1,001人

【こども未来部 こども課】

(4) 地域での子育て支援の充実

○地域交流推進事業

- ・親子で保育参加事業 105回 109組 250人
- ・保育と給食体験事業 16回 16組 34人

○子育て支援（のびのび子育て応援事業）

- ・あそびの広場事業 172回 875組 1,942人（公立8所分）
- ・こんにちは赤ちゃん訪問 486回
- ・サンデーファミリー事業 12回 200組 568人

○子ども・子育て支援事業計画策定

- ・現行の「おびひろこども未来プラン」、「子ども・子育て支援事業計画」を一本化した次期おびひろこども未来プラン策定に向けたニーズ調査を実施した。

発送数 1,000件

【こども未来部 こども課】

2. 健康でやすらぐまち

○子育て支援総合センター

- ・子育て支援総合センター設置 箇所数 1カ所
- ・ファミリーサポートセンター事業

安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。

会員数 641人 援助活動件数 1,096件

- ・絵本との出会い事業

生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布 配布児童数 1,205人

○子育て支援センター

- ・地域子育て支援センター設置 箇所数 6カ所

○子育て応援事業所促進

- ・子育て応援事業所登録制度 登録事業所数 305事業所

○家庭教育学級

- ・家庭教育学級 9学級 学級生数 106人

○子ども発達支援

- ・幼児ことばの教室 実通室児数 83人
- ・発達支援センター 実通園児数 170人
- ・肢体不自由機能訓練事業 参加組数 親子15組
- ・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成 助成件数 3件
- ・こども発達相談室

発達相談 相談件数 484件

2歳・3歳・4歳児相談の実施 相談件数 172件

帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議 開催回数 8回

【こども未来部 子育て支援課】

(5) 子育て家庭への支援

○児童手当

- ・受給対象世帯数（2月定時払） 10,894世帯

○児童扶養手当

- ・受給対象者数 2,408人（うち父子家庭129人）

○乳幼児等医療費給付

・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数 13,681人（年度平均）

助成件数 159,500件

○ひとり親家庭等医療費給付

- ・対象者数 5,132人
- ・助成件数 60,833件

○助産施設入所措置援護

- ・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 20件

2. 健康でやすらぐまち

○母子家庭等日常生活支援事業

- ・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

子育て支援	1人	延日数	1日	延時間数	4時間
-------	----	-----	----	------	-----

○母子家庭等自立支援教育訓練給付

- ・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

介護職員初任者研修等	8人
------------	----

○母子家庭等高等職業訓練促進給付

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。

支給者	10人	修了支援給付金支給者	2人
-----	-----	------------	----

○母子家庭等就業・自立支援事業

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員、就業支援専門員	各1人配置	相談件数	378件
--------------------	-------	------	------

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数	421件（うち帯広市分284件）
------	------------------

○未熟児養育医療給付

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。

給付実人数	35人
-------	-----

【こども未来部 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業（児童）

・ホームヘルプ	受給児童数	32人
・ショートステイ	受給児童数	49人
・児童通所支援	受給児童数	889人
・計画相談支援	受給児童数	449人
・移動支援	受給児童数	32人
・日中一時支援	受給児童数	354人
・訪問入浴	受給児童数	5人

○特別障害者手当等支給（児童）

・特別児童扶養手当	受給資格者数	493人
-----------	--------	------

○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）

・家庭児童相談室	相談件数	748件
----------	------	------

【こども未来部 子育て支援課】

施策2-3-2 青少年の健全育成

（1）青少年を育む環境の整備

○青少年健全育成

・子ども110番の家	設置件数	1,081件
------------	------	--------

2. 健康でやすらぐまち

○子どもの居場所づくり事業

・放課後子ども広場

小学校を核として、学校や児童保育センターと連携しながら、放課後や週休日などに、児童が異学年の児童や地域住民と交流する機会と場所を設け、地域の大人、NPO法人等がボランティアとして児童へ多様な体験活動を提供する居場所づくりを行った。

放課後子ども広場 26校 延参加児童数 22,017人

○青少年センター事業

・指導員及び指導協力員等による街頭指導や、相談員による青少年の悩み相談を実施し、非行防止や環境改善に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数	480回	442人
相談指導	103回	57人
立入調査	162事業所	

・若者自立支援

教育、健康、雇用などの機関団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会を設置し、不安や困難を抱えた若者への支援や個別事案への対応策を協議した。

【こども未来部 青少年課】

(2) 体験活動の促進

○体験活動促進

・地域子ども会リーダー宿泊研修会	参加者数	177人
・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」	会員数	22人
・ジュニアリーダー「あるふあの会」	会員数	41人
・ジュニアリーダーコース	参加者数	2人
・北海道地域子ども会リーダー研修会	参加者数	6人
・子ども王国(プラザまつり)	参加者数	800人
・中学生からのメッセージ 14校	参加者数	14人
・大人の集い	参加者数	1,235人
・おびひろキッズタウン	参加者数	360人
・若者向けまちづくり活動などの情報収集、提供		

【こども未来部 青少年課】

(3) 体験活動施設の整備・利活用

○児童会館等の利活用

・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習を行ったほか、科学や文化に親しむためにの各種クラブ活動を行った。

施設の利用状況

施設名	利用者数(人)
児童会館	150,012
野草園	11,188
岩内自然の村	13,744

2. 健康でやすらぐまち

○実験実習・児童文化行事

・科学文化関連事業

科学展示室入場者		31,353人
プラネタリウム入場者		10,009人
星の観察会	8回	488人
自然体験クラブ	5回	92人
親子科学実験教室	8回	213人
少年少女発明クラブ	19回	410人
親子おもしろ教室	10回	425人
中学生科学研究発表会	11月10日	52人
理科クラブ	10回	179人
科学相談		8人
宿泊学習・日帰り理科学習	76校	2,938人
宿泊研修	14団体	529人
子どもウィーク	4月29日、5月3日～5日	6,708人
冬まつり（氷まつり協賛行事）	2月3日	592人
わくわく教室	7月29日	1,192人
	1月6日	622人
	3月26日～27日	857人
人形劇公演	11回	380人
親子エンジョイ将棋	10回	225人
親子囲碁入門教室	12回	63人
もっくん教室	8回	251人
星空のコンサート	1回	67人
全十勝小中学生将棋大会	3月24日	70人
帯広児童劇団公演	11月17日～18日	907人

・国際協力事業

JICA理科実験教育研修コースの実施	10月～12月	15人
・出前講座	小学校 7校	21クラス 660人
	放課後・学童保育	8ヵ所 250人
	保育所	21所 1,931人

○社会教育施設連携アクションプログラム

（実施事業については、6-2-1-(1)学習活動の支援に記載）

○野草園管理運営

・野草園開園の集い	4月29日	549人
・野草園散策会	3回	391人
・「野草園の花」作品展	8月27日～31日	567人

○農業体験実習館管理運営

・岩内自然の村関連事業（食育・工作体験）

7月29日、8月2日、10月13日 61人

【こども未来部 児童会館】

2. 健康でやすらぐまち

3. 活力あふれるまち

政策 3-1 力強い産業が育つまちづくり

施策 3-1-1 農林業の振興

(1) 環境と調和した農業生産の推進

○農業行政事務

- ・農業貨物自動車車検伸長実証事業

農業用貨物自動車の車検期間延長の実現のため、農業者に対して制度内容、手続きなどについて周知し、車検伸長実証事業を実施した。

○営農技術向上対策

- ・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及した。

研究グループ数 2 件

- ・薬用作物の作付拡大に取り組む生産者等を支援した。
- ・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による化学肥料を低減させた栽培方法の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析 1, 274 点 堆肥分析 37 点

- ・土づくり支援事業

平成 28 年度の台風により被災した農地への有機物投入に対する費用を支援した。

補助件数 1 件

○クリーン農業推進

- ・環境保全型農業に取り組む生産団体に対し支援を行った。

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積 541 ha

○バイオマス利活用推進

- ・地域の農業生産現場で施用される有機質資源の一つである堆肥について、肥料サンプルごとの窒素、リン酸について肥効成分を評価する分析法の検証を行った。

○農業生産体制強化総合推進対策事業

- ・強い農業づくり事業

地域農業の振興を図るため、地域の中心となって経営改善に取り組む農業経営体に対して、必要となる農業用機械等の導入を支援した。

補助件数 3 件

平成 29 年度の大雪により被害を受けた農業経営体に対して、被災した農業用施設の再建を支援した。

補助件数 1 件

台風 21 号により被害を受けた農業経営体に対して、被災した農業用施設の復旧等を支援した。

補助件数 3 件

- ・産地パワーアップ事業

収益力強化に取り組む産地に対して、長いも冷凍とろろ製造施設の整備に係る費用を支援した。

補助件数 1 件

- ・畑作構造転換事業

畑作産地の労働力不足などに対応した、生産技術や省力作業機械等の導入を支援した。

補助件数 25 件

3. 活力あふれるまち

○家畜衛生対策

- ・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発等、自衛防疫体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。
- ・飼養衛生管理基準の遵守を推進した。

○生乳生産安定対策事業

- ・安全安心な良質乳を出荷するため、生乳検査、乳牛検定等に対する支援を実施した。
- ・酪農家の経営安定と労働負担の削減を図るため、酪農ヘルパーの派遣に対する支援を実施した。

酪農ヘルパー派遣回数 2, 0 0 1 回

○飼料自給率向上対策

- ・自給粗飼料分析調査委託事業

地域で生産される自給粗飼料の品質向上と収量向上を目的に、現状の粗飼料の調査分析を行い、関係機関と連携を図りながら、自給粗飼料生産能力の向上に向けた取り組みを行った。

- ・畜産農家が耕種農家へ飼料用作物の栽培を委託する取り組みを支援することで、自給飼料の増産や品質向上、耕種農家における輪作体系の長期化を図った。

○黒毛和牛生産振興

- ・黒毛和牛産仔の飼養管理、発育状況等について、関係機関・団体と連携し、「十勝和牛素牛」の認定牛制度のマニュアルに沿った質の高い巡回指導を実施した。

巡回指導回数 1 2 回

- ・とちろ帯広和牛生産改良組合と連携し、黒毛和種の繁殖技術および飼養管理技術の向上を目的とする研修会とともに共進会の開催等を支援した。

○八千代公共育成牧場管理運営

- ・利用農家戸数及び入牧延べ頭数

夏期放牧（牛） 3 6 戸 1 1 7, 9 0 0 頭

夏期放牧（馬） 6 戸 8, 1 7 1 頭

冬期牛舎飼 3 7 戸 1 4 3, 7 9 7 頭

- ・平成29年の台風により被害を受けた八千代公共育成牧場の災害復旧に必要な工事を実施した。

○農業・農村基本計画の策定

- ・新たな帯広市農業・農村基本計画の策定に向け、基礎資料とするための農業者アンケート及び計画策定への提言等を受けるための農業・農村基本計画策定検討委員会を実施した。

農業者アンケート送付件数 6 5 8 件

委員会実施回数 1 回

○畜産クラスター施設整備事業

- ・市内の畜産クラスター協議会が行う収益力強化に向けた事業に対して、施設整備に係る費用を支援した。

補助件数 1 件

【農政部 農政課】

3. 活力あふれるまち

○多面的機能支払推進事業

・農業の基盤となる農地・水路等の維持保全及び地域資源の質的向上に取り組む地域共同活動を支援し、農業・農村が有する環境の保全等の多面的機能の維持・発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	事業期間
以平地区	1,618.82ha 畑 1,618.82ha 草地 0.00ha	農業者：79人 非農業者：2人 団体：8団体	平成27～令和元年度
桜木地区	1,338.75ha 畑 1,338.75ha 草地 0.00ha	農業者：74人 非農業者：12人 団体：9団体	平成27～令和元年度
北広野地区	678.75ha 畑 678.75ha 草地 0.00ha	農業者：29人 非農業者：1人 団体：4団体	平成27～令和元年度
泉地区	805.15ha 畑 805.15ha 草地 0.00ha	農業者：45人 非農業者：3人 団体：6団体	平成27～令和元年度
北基松地区	468.74ha 畑 468.74ha 草地 0.00ha	農業者：22人 非農業者：0人 団体：6団体	平成27～令和元年度
清川地区	5,123.13ha 畑 5,049.53ha 草地 73.60ha	農業者：170人 非農業者：16人 団体：14団体	平成27～令和元年度
北八千代地区	536.90ha 畑 437.90ha 草地 99.00ha	農業者：34人 非農業者：3人 団体：4団体	平成27～令和元年度
上帯広地区	1,208.75ha 畑 1,148.35ha 草地 60.40ha	農業者：55人 非農業者：0人 団体：8団体	平成27～令和元年度

○道営水利施設等保全高度化事業（特別型：畑地帯担い手育成型）

地区名	本年度施工事業量		進捗率	事業期間
	【工事】	【測量試験】		
大正中島地区	区画整理 26.8ha	区画整理	84.9%	平成24～令和2年度
	畑地かんがい 55.3ha	土層改良		
川西北2地区	区画整理 1.4ha	土層改良	56.2%	平成27～令和2年度
	土層改良 90.0ha			
	暗渠排水 9.1ha			
大正北2地区	区画整理 33.3ha		14.8%	平成28～令和5年度
	土層改良 16.7ha			
	暗渠排水 7.3ha			
川西西2地区	区画整理 117.5ha		13.4%	平成29～令和5年度
	土層改良 0.4ha			

3. 活力あふれるまち

○農業基盤施設整備事業

- ・平成28年の台風により被害を受けた市道（広野・中札内線）に隣接する明渠排水路施設の整備工事を実施した。

○農業基盤施設維持補修業務

- ・農業生産の基礎となる水利条件の整備により、干ばつ等の気象変動から作物を守るほか、多様な作物の作付けが可能になるなど生産性の向上を図るため、札内川地区かんがい用水施設の一部供用を開始した。

受益戸数 48戸

- ・明渠橋の長寿命化を図ることを目的として、健全度調査を行った。

調査対象 7橋

○農業用施設災害復旧事業

- ・平成29年の台風により、被害を受けた農業用施設の災害復旧に必要な工事を実施した。

区分	地区名	箇所数	内 容
農業用施設 (明渠)	東広野	1	復旧延長 37.50m
	岩内	1	復旧延長 234.07m

【農政部 農村振興課】

(2) たくましい担い手の育成

○農林業育成資金貸付金

- ・地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。

貸付実績 99件 442,367千円

- ・地域農業後継者の確保育成、ICT等先進技術を活用した農業機械の導入等を促進するための貸付を行った。

貸付実績 39件 172,367千円

○農業経営体制強化事業

- ・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者 659戸

○担い手育成支援事業

- ・新規就農者を対象とする研修コースの実施 参加者 7人
- ・農業者のグループ活動に対する支援を実施 4団体
- ・十勝管内の農業経営後継者・新規就農者等を対象とした十勝地域農業者合同研修会の実施
参加者 27人

【農政部 農政課】

(3) 加工・販売と地産地消の促進

○農畜産物安全安心対策

- ・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。

地場農産物加工品販売の実施 2月10日「ふんわりまるしえ」

3. 活力あふれるまち

みそ造り教室の開催 3月1日

- ・消費者が容易に地場農畜産物や加工品を購入できるよう、産直市の開催・協力を行った。

帯広の森市民農園におけるおはよう朝市の開催 21回

とかち大平原交流センタータ市の開催 21回

十勝ファーマーズマーケットの開催に協力 9回

- ・オール十勝で安全・安心な農産物を生産・出荷する体制を確立するため、十勝型GAPをステップに国際水準GAPの取組が地域に浸透するよう、関係機関と連携し促進した。
- ・ホームページを通じて、生産現場における食の安全・安心の取り組みや十勝管内の農畜産物直売所マップを周知した。

○畜産物加工研修センター管理運営

- ・地場畜産物の付加価値を高めるため、ソーセージ、バター、チーズの加工研修を行い、農業理解と食育を推進した。

定期研修参加者 268人

随時研修参加者 397人

○フードバレーとかち食・農活性化事業

- ・十勝の農業の魅力を発信するため、ホームページ「十勝の食卓」を活用した地域の農畜産物及び加工品等の情報を発信した。
- ・地域農業の魅力発信及び繁忙期における労働力不足の解消を目的に、全国の大学生等による農業インターンシップを実施した。

参加者 74人

- ・繁忙期における労働力不足の解消を目的に、地域経済循環創造事業交付金を活用した援農マッチングシステムの開発支援を行った。

【農政部 農政課】

(4) 食育の推進

○食育推進事業

- ・農業技術センター食育展示ほ場受け入れ 市内小学校 11校 668人
- ・「とかちマルシェ」における食育PRブース出展 参加者 1,500人
- ・「食事バランスガイド」の各種イベント等での普及・啓発

【農政部 農政課】

(5) 魅力ある農村づくり

○農業センター管理

- ・農業センターの建物、設備等の修繕を行った。

【市民活動部 市民活動推進課，農政部 農村振興課】

(6) 豊かな森林の育成

○市有林管理

- ・市有林の巡視活動や森林管理を行うとともに「帯広市有林野管理経営審議会」を運営し、市有林の適切な管理を行った。

・市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m ³)
天然林	958.61	129,737
人工林	1,465.94	385,419
その他	10.50	
合 計	2,435.05	515,156

○市有林造成

- ・森林の持つ多面的な機能の充実と保全のため、森林計画制度に基づき、森林整備を実施した。

作 業	樹 種 等	対象面積(ha)	植栽本数(本)
植 栽 (人工造林)	カラマツ等	7.97	17,880
植 栽 (補植)	カラマツ等	16.61	6,020
下刈り	カラマツ等	29.72	
保 育 間 伐	ミズナラ	1.44	
間 伐	カラマツ等	23.15	
準 備 地 拵 え	人工林伐採跡地等	6.64	
特 殊 地 拵 え	カラマツ	1.28	
受 光 伐	カラマツ等	2.56	
野 鼠 駆 除	カラマツ等	47.60	
合 計		136.97	

○市有林収穫

- ・立木や素材の売払処分を行い、森林整備事業及び木材生産を推進した。

区 分	売払金額 (千円)
立木売払	5,076
素材売払	6,880
合 計	11,956

○林業振興対策事業

- ・民有林の森林施業の増進を図るため、植栽、下刈り事業の助成を行った。

事 業 名	内 容
帯広市森づくり推進事業	植 栽 7.90 ha
みどり輝く森林づくり推進事業	下刈り 36.81 ha

- ・適切かつ持続的な森林経営を図るとともに、将来の地域材のブランド構築につなげるため、市有林の第三者機関による森林認証を継続した。

構成団体 49団体（十勝管内17市町村、12森林組合、20個人・法人）

- ・施業の集約化や適切な森林整備に活用することを目的として、森林の土地所有者情報などを公表するための林地台帳及び森林の土地に関する地図を整備した。

- ・木材製品の安定的・効率的な供給による林業の成長産業化を図るため、木材加工流通施設における木質チップ加工装置の整備及び木材処理加工用機械の導入に対する助成を行った。

【農政部 農村振興課】

（7）ばんえいの振興

○ばん系馬生産振興

- ・新たな生産者支援として、地方競馬全国協会の畜産振興事業補助を活用し、帯広市優良ばん系馬生産者奨励金として交付した。

対象生産者 146人 総額 44,998千円

○馬文化承継事業

- ・ばん馬のリッキー号、ミルキー号、キング号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬を周知するとともに、ばん馬の歴史と文化への理解を図った。
- ・寄附金の活用により、馬文化承継事業への補助を実施し、生産者への支援や馬耕実演による、馬文化の保全と承継を図った。

○ばんえい競馬事業

- ・4月20日よりばんえい競馬「ばんえい十勝」を開催した。

ばんえい競馬帯広市単独開催（12年度目）

開催日数	151日	うち ナイター開催	112日（前年度は109日）
		うち 薄暮開催	36日（前年度は 36日）
		うち デイ開催	3日（前年度は 5日）

来場者数 289,457人（前年度比102.78%）

発売額 24,429,194千円（前年度比111.08%）

- ・2歳馬の早期入厩促進を図るため、地方競馬全国協会が実施する優良2歳馬導入促進対策事業の助成を受け、2歳馬指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。

対象競走数	2歳馬26競走	総額	13,563千円
-------	---------	----	----------

- ・ばん系馬の生産振興を図るため、帯広市独自の生産者賞により、3歳から5歳馬のうち、指定レースに入賞した馬の生産者に対し報奨金を支給した。

対象競走数	176競走	総額	24,040千円
-------	-------	----	----------

- ・地方競馬全国協会の活性化事業補助を活用し、新たに厩舎を建築する施設所有者に対し、支援を行った。

棟数	2棟	交付額	81,300千円
----	----	-----	----------

【農政部 ばんえい振興室】

施策3-1-2 工業の振興

（1）地場工業の振興

○ものづくり総合支援事業

- ・消費者のニーズを意識した新製品開発や販路開拓に必要な知識、スキル、ノウハウ等の習得、蓄積を目的とした、ものづくり支援講座を開催した。
- ・新製品・新技術等の研究開発や国内外への販路開拓、新事業進出等に取り組む中小企業等を支援するため、ものづくり総合支援補助金を交付した。

交付件数	5件
------	----

○産業支援機能提供事業

- ・十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、（公財）とかち財団への支援を行った。

3. 活力あふれるまち

・地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター（件）	十勝産業振興センター（件）
相談件数	624	503
検査分析件数	45	365
設備機器開放件数	317	138

○市場開拓・販路拡大推進

・海外バイヤーとの商談会や、地域商社を活用した海外物産展への出展を支援し、地元企業の海外展開を推進した。また、本市の提案により採択された、帯広商工会議所及び北海道中小起業家同友会とから支部を実施団体とする「JICA草の根技術協力事業」の取り組みを支援した。

海外展開に新たにチャレンジした企業数 1 企業

・HACCP制度化を見据え、関係機関との連携をはかり、企業支援を行った。

○知的財産活用促進事業

・地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数 31 件

講習会等参加者数 37 人

○技術力強化支援事業

・地域のものづくり産業の競争力強化のため、機械工業製品開発能力の高度化や開発期間の短縮を実現するための機械製品開発ツール（CAE ※1、3Dプリンタ等）の技術習得セミナー等を開催する「十勝地域機械製品開発ツール整備普及事業」を実施した。

技術習得セミナー受講者数	10人
3Dプリンタ実技講習会受講者数	10人
技術習得者数 ※2	CAE 10人
	3Dプリンタ 10人
	ひずみ測定装置 0人
	計 20人
機器利活用件数	CAE 0人
	3Dプリンタ 12人
	ひずみ測定装置 0人
	計 12人

※1 Computer Aided Engineeringの略

※2 技術習得者数は該当セミナー及び講習会を最後まで受講した人数

・最新鋭の農業機械を展示・発表するとともに、先端技術や産業情報も含めた新時代の農業と農業機械のあるべき姿を発信する場である、「第34回国際農業機械展in帯広」の開催を支援した。

開催期間 7月12日（木）～7月16日（月）

来場者数 201,000人

【商工観光部 工業労政課】

(2) 企業立地の促進

○企業立地促進事業

- ・西20条北工業団地

取得保留地及び販売実績

区 分	平成12～29年度	平成30年度	計
取 得	44区画(分筆後50筆) 78,189.86 m ²	－	44区画(分筆後50筆) 78,189.86 m ²
販 売※ (賃貸含む)	50区画(9筆) 78,189.86 m ² (17,412.26 m ²)	－	50区画(9筆) 78,189.86 m ² (17,412.26 m ²)

※()内は、賃貸区画数及び面積の内数

- ・新たな工業団地整備に係る基本計画を策定した。
- ・帯広市土地開発公社が工業団地整備のため、金融機関から資金を借入れることに伴う損失補償について、債務負担行為を設定した。
- ・帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

帯広市企業立地補助金

5件

- ・生産性向上特別措置法に基づき、中小企業者の先端設備等導入に対し、固定資産税の特例措置を行った。

生産性向上特別措置法に基づく課税の特例

45件

- ・十勝管内19市町村による十勝地域産業活性化協議会において、企業立地促進法に基づき企業誘致に向けた事業を実施した。

地域経済循環分析用データを用いた経済分析に係る勉強会の実施

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-3 商業の振興

(1) 商店街の活性化

○商店街活性化事業

- ・個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し助成を行った。

商店街活性化事業に対する助成

11商店街

- ・地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し助成を行った。

地域いたわり商店街事業に対する助成

5商店街

- ・快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティング等の維持費に対し助成を行った。

商店街ロードヒーティング等維持費の助成

7商店街

○商店街団体支援事業

- ・商店街の組織化及び商業団体の機能充実を促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

(1) 経営基盤の強化

○帯広市産業振興ビジョン推進事業

- ・帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催し、ビジョンの進捗やあり方等に関する協議を行った。

3. 活力あふれるまち

・新たな帯広市産業振興ビジョンの策定に向けて、社会経済情勢の変化を踏まえ、地域の産業経済の実態を把握することを目的に、帯広市産業経済実態調査を実施した。

【商工観光部 工業労政課】

○中小企業振興融資

- ・十勝で産出される農畜産物をはじめ、豊富な日照時間等、優位性のある地域資源を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を貸付し、「フードバレーとかち」の推進を図った。
- ・新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を貸付し、事業活動の促進を図った。
- ・事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を貸付け、経営の維持・安定を図った。
- ・信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を貸付し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。
- ・平成30年度制度融資

資金名		預託金額	新規貸付			年度末残高		
		(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金		1,274,713	191	754,800	83.7%	984	2,482,839	90.8%
設備資金	通常設備	591,410	27	251,680	68.8%	227	1,215,108	92.2%
	新事業進出	0	0	0	－	0	0	－
	ユニバーサルデザイン	626	0	0	－	1	1,144	13.6%
	組織強化	8,524	0	0	－	9	15,495	73.9%
	パワーアップ	168,266	0	0	皆減	37	564,263	80.9%
	工業団地取得	133,631	6	180,500	皆増	41	484,680	127.6%
	小計	902,457	33	432,180	100.5%	315	2,280,690	94.1%
運転資金	通常運転	330,667	30	289,400	106.7%	139	662,812	97.3%
	新事業進出	141	0	0	－	2	48	19.3%
	組織強化	4,582	1	500	皆増	4	8,330	83.0%
	小計	335,390	31	289,900	106.8%	145	671,190	97.1%
ニューフロンティア資金		38,413	1	5,000	73.5%	16	67,650	81.5%
セーフティネット資金		2,479,093	86	1,121,300	99.3%	568	4,440,971	91.1%
新規開業支援資金		147,421	16	63,200	94.1%	119	290,383	88.8%
制度廃止・取扱していない資金		2,513	－	－	－	4	6,642	63.6%
合計		5,180,000	358	2,666,380	95.0%	2,151	10,240,365	91.9%

○中小企業融資対策

- ・小企業資金・セーフティネット資金・ニューフロンティア資金・新事業進出資金・新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

○経営相談事業

- ・制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。

○起業家育成事業（Step up Next）

- ・主に若年層を対象として創業・起業への動機付けを行い、自らのやりたいことを見つけ、はじめの一步を考えるプログラムを実施した。

参加者数

16人

3. 活力あふれるまち

○人材混血型事業創発（とかち・イノベーション・プログラム）

・十勝の新たな事業創発を目指す人材が、全国の革新的な経営者等から新事業着想の刺激を受け、参加者同士が持つ強みを繋ぎ合わせるにより、新事業の構想を練り上げる事業創発プログラム「とかち・イノベーション・プログラム」を実施した。

参加者数 81人

○トカチ・コネクション構築事業

・（公財）とかち財団をはじめとする地域の産業支援機関の連携により、起業前後の事業者に対して、定期的なヒアリングや地域内外の人材とのマッチングなどを実施した。

支援事業者数 9件

・地域の事業創出に関する熱量を高めるため、域内の起業家をはじめ、全国各地の起業家及び起業支援者等が互いに触発しあうネットワーキングイベントを開催した。

100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議

参加者数 129人

【商工観光部 商業まちづくり課】

○支援相談事業

・（公財）とかち財団の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面（生産・工程・財務管理等）や、新規創業等の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

経営相談件数 58件

創業相談件数 11件

【商工観光部 工業労政課】

（2）人材の育成

○人材育成支援事業

・帯広市中小企業研修連携会議において、関係支援機関の各研修情報を共有し、ホームページによる情報発信を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

○フードバレーとかち人材育成事業

・チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的に、帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施した。

ビジネスコース修了生 34人

食品安全管理コース修了生 13人

農業生産者コース修了生 48人

特別講習受講生 120人

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-5 産業間連携の促進

（1）農商工連携の促進

○フードバレーとかち推進

・フードバレーとかちの応援企業への登録の促進や、十勝産食材を活用した商品に対してロゴマークを添付することによる住民理解を促進したほか、地域情報誌を活用して、包括連携事業と地域事業者のプロジェクトなど、フードバレーとかちの取り組みについて地域住民に周知するなど、住民や企業への意識啓発や参加促進を行った。

3. 活力あふれるまち

・ホームページやメールマガジンを活用し、協議会の活動や応援企業の情報等を積極的に発信するとともに、十勝の産業振興に資する講演会の開催や域外の食イベントにおけるPR用具の作成等により、フードバレーとかちの周知を行った。

・フードバレーとかちを实践する企業の育成や十勝の魅力発信のため、十勝の農や食に関する講演会を関係機関と連携して実施した。

十勝から発信！農業×技術×オープンイノベーションが拓く未来

開催時期 10月3日～4日 参加者数 168人

スクラム十勝シンポジウム2018

開催時期 11月2日 参加者数 76人

・フードバレーとかち推進協議会とフジッコ(株)の包括連携協定に基づき、とかち財団との連携による、作物の未利用部位である茎葉からの機能性素材抽出試験と活用を進めるとともに、自社の豆加工製品に対してよりよい加工適正を持つ豆類の調査などを実施した。

・フードバレーとかち推進協議会と(株)明治が、平成29年度に締結した包括連携協定の取組みの一つとして、ヨーグルトを切り口に十勝の魅力を発信していくことを目的とした「十勝ヨーグルトプロジェクト」を発足し、参画した地域事業者2社とともに、十勝産牛乳由来の新乳酸菌と生乳を使用したヨーグルト製品を開発し、平成31年3月に新商品を発売した。

・十勝にしかできない日本トップクラスの「食」ブランドづくりを促進するため、国内マーケットをターゲットとした販路拡大、十勝の農畜水産物・加工品の付加価値向上を目指し、首都圏トップシェフと生産者のマッチング、関西圏の大手デパートでの十勝産フェアなどを実施した。

・十勝産食材の魅力発信や地産地消を目指し、地元企業と帯広南商業高校クッキング部がコラボレーションして開発した「十勝をまるっともぐもぐ弁当」の取り組みを支援した。

・バイオマス産業都市構想の実現に向けた取り組みとして、関係機関、企業における情報収集と地域内への情報提供を行うとともに、「帯広市バイオマス活用推進計画」、「十勝バイオマス産業都市構想」の策定から5年が経過したことから、進捗状況を確認するとともに、目標や取組内容の見直しを行った。

【産業連携室】

施策3-1-6 雇用環境の充実

(1) 雇用の拡大と人材の確保

○人材の育成・確保

・平成30年度訓練状況

区 分	訓練科数(科)	修了者数(人)
普通課程	3	11
短期課程	10	74
その他研修等	14	475
合 計	27	560

・技能者の養成と技術向上のため、訓練事業に補助を行い、職業訓練を充実・強化し、若手人材の育成を図った。

・職業訓練法人帯広地方職業能力開発協会が、帯広職業能力開発センター整備のために借り入れた資金について、償還補助を行った。(平成19年度、平成20年度、平成21年度借入)

○雇用拡大促進

- ・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国・北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

- ・季節労働者の雇用

帯広市独自雇用対策事業の中で、「帯広の森間伐業務」など14事業を実施し、季節労働者の雇用機会の確保を図った。

延就労者数 1, 584人

- ・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 6件

- ・高齢者の就業支援

シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）

登録会員数 600人（平成31年3月末現在）

受注件数 5, 223件

- ・高齢者活用導入促進事業により、働く意欲のある高齢者が活躍できる仕事づくりを支援した。

○地域雇用創出促進

- ・実践型地域雇用創造事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 9人

- ・地域人材確保・マッチング事業の実施

雇用の場の確保と拡大を推進するため、帯広市から「帯広地域雇用創出促進協議会」への委託により、求人側と求職者のマッチングを図った。

求人件数 644件 就職者数 110人

- ・若年者地元定着支援事業

インターンシップ名簿の作成や高校生向けセミナーの実施により、新規高卒者や若年者の地元企業への定着促進を図った。

- ・若年者離職防止支援事業

若年者の離職防止、職場環境改善などを図る経営者向けのセミナー、フォローアップアドバイザーによる相談業務を実施し、若年者の離職状況改善を図った。

○U I J ターン促進事業

- ・首都圏等への情報発信事業

首都圏等の移住希望者への効果的な情報発信を行うため、U I J ターン者の採用意欲が高い十勝管内の企業約50社の企業情報を掲載した企業情報誌「わくらす」を移住イベントにて配布したほか、企業情報誌と連動したホームページで周知した。

- ・首都圏等からのU I J ターン促進事業

首都圏等で活躍する企業人材の獲得に向けて、U I J ターン者の採用意欲の高い管内企業を集めた合同企業説明会や移住就職相談会等を実施したほか、移住希望者が抱える就職先への疑問や不安を解消するため、首都圏等から社会人や学生を本市に招き、企業見学や企業経営者との懇談等を行うツアーを実施するなど移住促進を図った。

・地域おこし協力隊との連携

地域おこし協力隊と連携し、SNSを活用した各種イベントの周知や情報発信を行ったほか、東京都での地域人材確保・マッチング事業の登録会および移住相談会（ジョブ・ジョブとかち in 東京）の定期開催や、新規登録企業の開拓に向けた周知・訪問を実施した。

【商工観光部 工業労政課】

（２）勤労者福祉の向上

○労働環境整備促進

・労働相談 相談件数 17件

・労働調査

帯広市事業所雇用実態調査の実施

・とかち勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）

加入事務所 934社（平成31年3月末現在）

加入者数 7,613人

○子育て応援事業所促進奨励

・育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。

奨励金支給 28事業所 46人分（うち男性4人）

【商工観光部 工業労政課】

政策3-2 にぎわいのあるまちづくり

施策3-2-1 中心市街地の活性化

（１）中心市街地の活性化

○中心市街地活性化推進事業

・第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。

中心市街地活性化基本計画推進事業補助

中心市街地活性化ソフト事業への支援

（帯広まちなか歩行者天国事業、おびひろイルミネーションプロジェクト）

・都市機能の更新及び中心市街地の活性化を図るため、平成10年より空き店舗となっていた大型商業施設と、その周辺施設の再開発事業への支援を行った。

市街地再開発事業（西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業）への補助

・第3期帯広市中心市街地活性化基本計画の策定に向け、市民アンケートなどを行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

（２）公共施設の整備と利活用の促進

○市民活動交流センター管理運営

・市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。

利用件数 6,949件

3. 活力あふれるまち

○駅北多目的広場管理

- ・駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

貸付件数 40件

○駐車場管理運営

- ・全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。

また、駅南駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

- ・市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数（台）	1日当り 利用台数（台）	回転数（回転）
駅 南	時間駐車	121,145	332	13.28
	時間駐車	149,401	409	2.05
駅北地下	定期駐車	34,491	94	0.47
	小 計	183,892	503	2.52
合 計		305,037	835	—

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-2-2 観光の振興

（1）観光拠点の利活用促進

○拠点魅力づくり事業

- ・帯広競馬場内の観光交流拠点施設「とかちむら」において観光案内のサービス向上や、物産の販売促進を通じて、十勝・帯広の産業や食文化の振興、交流人口の拡大を図った。

○観光施設管理運営業務

- ・愛国・大正・幸福の各ふれあい広場、ポロシリ自然公園、岩内仙峡等観光施設の管理運営を行った。

【商工観光部 観光課】

（2）観光イベント・コンベンションの充実

○三大まつり等開催

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
第64回おびひろ広小路七夕まつり	8月 4日～7日	広小路
おびひろ広小路ビアガーデン	8月 9日～16日 (13日を除く)	広小路
第71回おびひろ平原まつり	8月 13日～16日	市内中心部
第63回岩内仙峡もみじまつり	10月 14日	岩内仙峡
第49回おびひろ菊まつり	10月 27日～31日	とかちプラザ
第56回おびひろ氷まつり	2月 1日～3日	緑ヶ丘公園

- ・とかちマルシェの開催（実施主体 とかちマルシェ運営協議会）

開催時期 8月31日～9月2日

開催場所 帯広駅周辺

入場者数 106,000人

3. 活力あふれるまち

- ・フードバレーとかち食彩祭2018の開催（実施主体 とかち食彩祭実行委員会）

開催時期 7月12日～16日

開催場所 北愛国交流広場

入場者数 201,000人

- ・アジア・パシフィックラリー選手権「ラリー北海道2018」の開催支援

開催時期 9月14日～16日

開催場所 北愛国交流広場、陸別町、音更町、足寄町、本別町

参加台数 68台 観戦客数 38,912人

- ・とかちばん馬まつりの開催支援

開催時期 9月29日～30日

開催場所 帯広競馬場

入場者数 19,000人

○コンベンション誘致推進

- ・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲出などの歓迎活動を行ったほか、（一社）帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体へプロモーション活動を行った。

【商工観光部 観光課】

（3）魅力ある観光地の形成

○観光開発推進

- ・十勝エコロジーパークの利用促進のため、（一財）十勝エコロジーパーク財団や関係機関とともに利用促進事業を行った。
- ・広域観光の振興を図るため、日高東部・十勝南部広域連携推進協議会に対し、ホームページ外国語表記、広告掲載等の支援を行った。

○観光客誘致宣伝推進

- ・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを作成し、観光案内所や各種イベント・大会等で配布し宣伝活動を行った。
- ・（一社）帯広観光コンベンション協会と連携して、道内外の商談会、旅行エージェント訪問、道東自動車道利活用PR等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟、（一社）帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。
- ・観光プロモーション事業、ひがし北海道広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。

・東南アジア観光プロモーション

台湾（8月、10月、11月）、香港（10月）、タイ（6月、8月、2月）、韓国（6月、10月）、マレーシア（1月）、シンガポール（1月）においてメディア・旅行会社への訪問や旅行博覧会への出展など、観光プロモーションを実施した。

・海外3エリア合同プロモーション事業

釧路市、網走市と連携し、台湾航空会社へのセールスコールや、台湾における観光プロモーションを実施した。

・地域観光圏連携推進事業

道内中核都市の連携をはじめとする広域連携事業の実施により、道内の交流人口の拡大を図った。

3. 活力あふれるまち

- ・地域資源を活用した観光地魅力創造事業

十勝域外との交流人口の拡大とサイクルガイド育成のため、サイクルツアーを実施したほか、意見交換会などを実施した。

- ・地域おこし協力隊制度の活用

地域の魅力発信や観光振興のため、都市圏から採用した「地域おこし協力隊」による、スイーツコンテスト等の事業を実施した。

- ・十勝アウトドアブランディング事業

(株)デスティネーション十勝が中心となり、十勝ならではのアウトドアコンテンツ開発、旅行商品の販売を行ったほか、ポロシリ自然公園キャンプ場の整備等を行った。

- 体験・滞在型観光推進事業

・駅前バスターミナル「おびくる」内に体験・滞在型観光のPRスペースを整備し、地域住民のほか、国内外の観光客等へ幅広く十勝のアウトドアの魅力を発信した。

- 観光資源魅力向上事業

・平成31年4月から放送される連続テレビ小説「なつぞら」の応援を通じて、地域内の観光振興等を推進するため、関係団体とともに連続テレビ小説「なつぞら」応援推進協議会を設立し、撮影支援のほか、既存の観光資源に関する情報発信、広報物製作などに取り組んだ。

【商工観光部 観光課】

(4) 物産振興と食・産業観光の推進

- 物産販路拡大推進

- ・「北海道の物産と観光展」(28会場)に参加
- ・さっぽろオータムフェストにおける、特産品の販売・普及
- ・姉妹都市(徳島・大分)における、特産品の販売・普及

- アンテナショップ運営事業

・JR帯広駅エスタ東館のアンテナショップ「とち物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。

【商工観光部 観光課】

(5) 受入環境の充実

- 観光インフォメーション推進

・JR帯広駅エスタ東館のとち観光情報センターや馬の資料館、とち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行った。

- 観光推進団体支援

・愛国・幸福駅の観光スポットとしての魅力向上を図るため、恋人の聖地づくり事業への参画や、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施した。

- 観光受入環境・景観形成事業

・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウエイトカプチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

- 訪日外国人誘客強化事業

・外国人観光客に地元商店街を利用してもらうきっかけづくりのため、西2条通りの無料Wi-Fi運用事業を支援した。

【商工観光部 観光課】

4. 自然と共生するまち

政策 4-1 地球環境を守るまちづくり

施策 4-1-1 地球環境の保全

(1) 環境負荷低減の取り組みの推進

○環境基本計画推進

- ・環境配慮行動の実践に携わる市民が主体となる組織（帯広市環境保全推進会議）が中心となり、環境保全活動への市民参加を啓発する事業を実施した。

環境交流会	1回	参加者数	1, 236人
-------	----	------	---------

環境学習会	2回	参加者数	59人
-------	----	------	-----

- ・第3期帯広市環境基本計画の策定に向け、帯広市環境審議会で協議したほか、市民アンケートを実施した。

○環境負荷低減推進

- ・地域からの環境負荷低減の取り組みを推進するため、啓発事業等を実施した。

出前環境教室の実施	47回	参加者数	1, 754人
-----------	-----	------	---------

ノーカーデーの実施		延参加者数	5, 647人
-----------	--	-------	---------

○環境モデル都市推進

- ・地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として、行動計画に基づく取り組みを推進した。
- ・市内における再生可能エネルギー活用を推進するため、遊休市有地を太陽光発電事業用地として長期貸付（平成25～令和15年度）を行った。

【市民環境部 環境都市推進課】

(2) 環境学習の推進

○環境学習推進

- ・帯広市環境にやさしい活動実践校として、小学校26校、中学校14校、高校1校の認定を更新し、市内の市立小中学校・高校の全校において、取り組みを実践した。

【市民環境部 環境都市推進課】

(3) エネルギーの有効活用

○新エネルギー導入促進

- ・家庭部門におけるCO₂排出削減に向け、新エネルギー機器等の導入補助を実施した。また、太陽光発電システム導入資金の無利子貸付を実施した。

太陽光発電システム	補助件数	88件	貸付件数	6件
-----------	------	-----	------	----

木質ペレットストーブ		補助件数	4件	
------------	--	------	----	--

エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）		補助件数	196件	
----------------------	--	------	------	--

エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）		補助件数	52件	
-------------------------------------	--	------	-----	--

ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）		補助件数	15件	
--------------------------	--	------	-----	--

- ・環境施策推進の財源に充てることを目的として、太陽光発電システム設置者で組織する「おひさまソーラーネット帯広」によるCO₂排出削減量をクレジット化し、売却益を帯広市環境基金に積み立てた。

4. 自然と共生するまち

○省エネルギー活動推進

- ・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等が協定を結び、廃食用油の回収体制を整備し、ディーゼル車の燃料（BDF100%、BDF5%混合軽油）への再生利用をすすめた。

廃天ぷら油回収量 69,946ℓ

【市民環境部 環境都市推進課】

（４）自然環境の保全

○自然環境保全対策

- ・自然環境監視員により、帯広市内の自然環境を監視した。
- ・自然環境保全地区の指定状況 14カ所
- ・生態系の保全及び農業等被害の低減を目的に、アライグマの防除対策を実施した。

捕獲実績 33頭

【市民環境部 環境都市推進課】

（５）生活環境の保全

○公害防止対策

- ・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の普及啓発を図るため、各種調査を実施した。

- ・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	微小粒子状物質（PM2.5）	市役所
	大気環境調査	公害防止センター
	酸性雪調査	市内 5 地点
水 質 汚 濁	河川水質調査	9 河川 12 地点
	河川細菌調査	6 河川 6 地点×2 回
騒 音 ・ 振 動	自動車騒音調査	騒音測定：5 カ所 面的評価：9 路線 23 区間
	航空機騒音調査（固定）	十勝飛行場周辺 2 地点
	航空機騒音調査（移動）	十勝飛行場周辺 5 地点
悪 臭	発生源調査	市内 4 事業所 4 地点
地盤沈下等	地下水位観測	市内 4 カ所
アスベスト	大気中濃度調査	市内 3 カ所

- ・公害防止センターにおける大気環境測定について、常時測定から季節ごとの時点測定へ見直しを実施した。

- ・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数（件）	19	1	11	2	3	3	39

○畜犬登録・野犬掃とう

- ・告示により期間を設定し、野犬掃とうを実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	588 頭
野犬掃とう頭数	13 頭
苦 情 処 理 件 数	41 件

【市民環境部 環境都市推進課】

施策 4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理**(1) ごみの発生抑制の推進**

○ごみ減量・リサイクル推進

- ・春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催
- ・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるよう、情報紙「ごみコミュニティメール」を発行し、全戸に配布した。

配布回数 2回

○一般廃棄物処理基本計画の策定

- ・計画策定に向け、市民アンケートを実施したほか、廃棄物減量等推進審議会において議論を行った。

【市民環境部 清掃事業課】

(2) 再使用の促進

○修理・修繕促進事業

- ・不用品再使用の促進を図るため、関係機関と協力し各種事業を行った。

青空フリーマーケット 参加者数 1, 191人

フリーマーケット開催情報の発信 99件

古布・古着イベント回収 2回

古布・古着回収情報の発信（ホームページで回収団体の紹介）

【市民環境部 清掃事業課】

(3) 再資源化の促進

○ごみ減量・リサイクル推進（資源回収団体支援事業）

- ・町内会等の資源集団回収の取り組みに対し、資源集団回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量（t）				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
731 団体	5,773	485	702	1	6,961

○ごみ減量・リサイクル推進（生ごみ資源化促進事業）

- ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区 分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器（個）	43	8,294
電動生ごみ処理機（台）	29	2,360

○ごみ減量・リサイクル推進（小型家電リサイクル回収事業）

- ・市内コミセン等に回収ボックスを設置し、小型家電の回収を行った。

回収重量 18, 293kg

【市民環境部 清掃事業課】

(4) ごみの適正排出の啓発・指導

○ごみ減量・リサイクル推進（ごみの適正排出啓発・指導事業）

- ・ごみの適正排出を進めるため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、日中不在の世帯に対しての夜間排出指導、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数 25, 661件

夜間指導実績 集合住宅 53棟 679世帯

4. 自然と共生するまち

- ・幼児や低学年用の環境教育として、エコエコ紙芝居を実演し啓発を行った。

開催回数 9回 参加者数 190人

- ・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車による収集体験を実施し、啓発を行った。

開催回数 24回 参加者数 862人

○ごみ飛散対策

- ・カラスよけサークルの普及

自主製作 176基（10町内会）

【市民環境部 清掃事業課】

（5）ごみの適正処理

○ごみ収集・運搬業務（家庭系計画収集）

- ・収集状況

区分	家庭ごみ (t)
燃やすごみ	20,310
燃やさないごみ	3,628
資源ごみ	7,360
合 計	31,298

- ・資源ごみの内訳

	容器包装類	紙類	合計
収集量(t)	5,882	1,478	7,360

【市民環境部 清掃事業課】

（6）し尿の適正処理

○し尿収集・運搬業務

- ・延収集体数 6,283件 収集量 4,684kℓ

○汚水処理施設の整備（実施主体 十勝圏複合事務組合）

- ・中島処理場の老朽化に伴い、し尿などの効果的な処理の促進を図るため、十勝川流域下水道浄化センター内において汚水処理施設の供用を開始した。

【市民環境部 清掃事業課】

政策4-2 うるおいのあるまちづくり

施策4-2-1 公園・緑地の整備

（1）公園・緑地の整備

○公園整備（街区公園）

- ・新北西ウレシパ公園

トイレ建築 1棟

○公園整備（近隣公園）

- ・中央公園北側広場

公園整備 0.70ha

4. 自然と共生するまち

○公園整備（都市緑地）

・中島緑地

用地取得 1. 9 0 ha

用地確定測量 1 4. 1 0 ha

○既存公園再整備

・公園バリアフリー化整備

再整備 中央公園

【都市建設部 みどりの課】

（２）帯広の森の利活用・整備

○帯広の森整備

・整備内容 築山周辺園路整備

○帯広の森利活用促進

・市民団体による自主的な森づくり活動の促進。

森づくり活動団体 1 1 団体を承認し、活動場所を提供するなど支援した。

○帯広の森育成

・企業等による育樹の実施

参加者数 2 2 人

・間伐の実施 面積 1 0. 0 ha 伐採 1 9 7 本

○帯広の森・はぐく一む管理運営

・帯広の森の育成管理や利活用の拠点となる帯広の森・はぐく一むで各種行事等を実施した。

来館者数 1 3, 2 4 8 人

各種行事等の開催 5 0 回 延参加者数 9 2 5 人

学校等の環境学習受入 7 8 回 延参加者数 3, 4 2 0 人

○十勝飛行場周辺の森づくり整備

・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、支障木伐採跡地や散策路の管理を行った。

散策路草刈 全長 8 2 0 m 幅員 1. 5 m 年 8 回

支障木伐採跡地草刈 3 7, 7 8 5 m² 年 2 回

【都市建設部 みどりの課】

（３）公園・緑地の管理

○公園管理運営

・地域団体による管理（街区公園等） 1 4 6 カ所

・指定管理者による管理（近隣公園等） 4 9 カ所

・公園照明灯の省エネルギー化 6 灯

○街路樹管理

・街路樹剪定本数 3, 8 3 3 本

・植樹枿草刈面積 3 5 2, 9 0 3 m² 年 2 回

・とてっぽ通り、グリーンロード等の管理面積 9 5, 1 4 8 m²

・街路樹健全度調査本数 4 9 0 本

4. 自然と共生するまち

○既存公園整備（公園施設更新）

・実施公園

緑ヶ丘公園外 3 公園 遊具 5 基撤去 8 基新設

○みどりと花のセンター管理運営

・入館者数 6, 1 6 9 人

【都市建設部 みどりの課】

（4）花と緑の環境づくり

○緑化推進（緑化重点地区支援事業）

・鉄南地区、稲田川西地区で緑化推進のための講習会を実施した。

・花と緑の街づくり運動

稲田川西地区において、郷土の花や宿根草等の植栽と維持管理を行う緑化運動を市民・企業・行政の三位一体で実施した。

○緑化推進（慶事記念樹贈呈事業）

・市民の慶事（誕生、住宅新築、小学校入学）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生	1 5 9 件	住宅新築	1 1 2 件
小学校入学	1 6 2 件	合計	4 3 3 件

○桜並木整備

・帯広川・十勝川間桜並木の維持管理

補植 1 0 3 本

・帯広川桜並木の維持管理

剪定 7 2 本 枯木処理 2 6 本

○花いっぱい推進

・フラワー通り整備の促進

市民参加を得て明星通（グリーンパーク北側）、西 3 条通、柏林台通ほかにサルビア等を植栽した。

整備路線延長 5, 9 6 3 m 使用花苗数 3 5, 7 5 0 株

・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹枿、学校等で花壇コンクールを実施した。

参加団体 8 8 団体 花壇面積 8, 3 9 0 m²

・「モデルガーデン」の維持管理

緑ヶ丘公園内の「モデルガーデン」で、市民参加型のワークショップを開催し、民有地緑化を推進した。

花壇面積 3 4 6. 6 3 m²

○緑化推進（緑の健康診断員業務）

相談者数 (人)	内容別件数 (件)				相談者の内訳 (人)		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
773	28	48	697	773	8	300	465

・緑の健康講習会 開催回数 2 回 参加者数 4 2 人

○みどりの資源利活用事業

・落ち葉の利用

モデル事業として 4 団体に腐葉土化容器を設置し、腐葉土化の取り組みを支援した。

4. 自然と共生するまち

- ・枝の利用

公園・緑地から出る枝を家畜の敷料として活用後堆肥化し、十勝の農業に還元する条件を附した売り払い事業を実施した。また、庭木の剪定やごみ処理費用の負担感軽減を図るため、家庭から出る剪定枝の無料受け入れ事業を実施した。

延べ来場車数 5 8 3 台 集積量 2 6 0 m³

- おびひろマザーフォレスト事業

・帯広の森の成長によって自然発生する実生苗を苗畑で育て、公共用地の緑化のほか、市内に植樹する企業・団体等へ配布した。

【都市建設部 みどりの課】

施策 4-2-2 水道水の安定供給

(1) 安全で安心な水道水の供給

- 減圧弁室更新事業

・営農用水道及び簡易水道施設機器の経年劣化が進んでいることから、減圧弁室更新事業を実施した。

更新数 川西地区 3 カ所 拓成地区 1 カ所

- 上下水道事業一元化・農村上下水道事業法適用化事業

・簡易水道事業の法適用化に向けた移行業務を実施した。

公営企業会計システムの改修等

- 明星橋添架管復旧事業

・台風により損傷した明星橋添架管の復旧工事を実施した。

所在地 岩内町 内容 添架管復旧工 4 4 . 5 m
埋設管復旧工 1 5 . 5 m

【農政部 農村振興課】

施策 4-2-3 下水道の整備

(1) 安全で快適な施設整備

- 農村下水道整備事業

区 分	地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
個別排水 処理事業	川 西	浄化槽設置 5 戸	112.6%	平成 11～令和元年度
	大 正	浄化槽設置 13 戸		

- 上下水道事業一元化・農村上下水道事業法適用化事業

・農村下水道事業の法適用化に向けた移行業務を実施した。

公営企業会計システムの改修等

【農政部 農村振興課】

5. 快適で住みよいまち

政策5-1 快適で住みよこちのよいまちづくり

施策5-1-1 住環境の充実

(1) 住宅取得の促進

○住宅サポートシステム事業

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用 460件

住まいの情報パンフレット配布数 446冊

・住まいのワンストップ相談窓口

空家等を含む住宅等の売却、相続、管理、リフォーム等に関し、各分野の専門家と連携して対応する「住まいのワンストップ相談窓口」を開設した。

相談件数 33件

・おびひろスマイル住宅補助

環境負荷低減や住宅の長寿命化に効果的な住宅建設を支援するため、補助金を交付した。

交付件数 50件

○住まいの改修助成事業

・住宅の改修を行う世帯に対し、補助金を交付した。

交付件数 390件

○空家等対策事業

・空家等対策の推進に関する特別措置法及び帯広市空家等対策計画に沿って、既存空家等の対策及び新たな放置家屋等の発生の抑制を推進した。

特定空家解体補助金 10件

空家改修補助金 2件

【都市建設部 建築指導課】

(2) 公営住宅の管理・整備

○公営住宅整備

事業名	団地名	事業内容
公営住宅整備事業	大空団地3街区 空3・4号棟	○建替工事（2年目）
ストック総合改善事業	南東団地	○屋上防水工事
	大正団地	○手摺・緊急通報装置設置工事
	新緑団地・川西団地	○アスベスト含有調査

・帯広市市営住宅等長寿命化計画の定期見直し

・公営住宅共益費一部負担金の実施

建替事業に伴い入居者が減少する団地（大空団地4街区丘1～3号棟）において、入居者負担の軽減を目的に共益費の一部を市が負担した。

○地域優良賃貸住宅整備

・平成31年4月1日供用開始分として、子育て世帯向け新規建設18戸の事業者の本選定を行い、整備した。

5. 快適で住みよいまち

- ・令和2年4月1日供用開始予定分として、子育て世帯向け新規建設20戸の事業者を募集して、仮選定を行った。

地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催 2回

【都市建設部 住宅課】

(3) 都市計画制度の推進

○都市計画制度推進業務（基本調査）

- ・帯広市都市計画マスタープランの見直しに向けて、市民、高校生を対象としたアンケートや帯広市の都市構造について評価・分析を行ったほか、帯広市都市計画審議会専門部会で検討作業を進めた。

【都市建設部 都市計画課】

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

(1) 都市景観づくり

○都市景観形成促進

- ・まちづくりデザイン賞の実施

市民や事業者のまちづくりへの関心を高め、良好な景観形成を促進し、都市景観をさらに魅力的なものとするため、地域の景観形成に資する建築物の募集を行い、表彰した。

応募件数 5件 表彰件数 2件

- ・都市景観主要建築物の選定

公共施設に係る景観形成を推進するため、都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

選定公共施設 帯広消防署柏林台出張所

【都市建設部 都市計画課】

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備

(1) 墓地の整備・管理

○中島霊園管理

- ・墓所貸付

4 m ²	6 m ²	8 m ²	12 m ²	16 m ²	合計
25 区画	5 区画	1 区画	0 区画	0 区画	31 区画

(2) 火葬場の運営

○火葬場管理

- ・火葬場の個別施設計画を策定し、施設及び設備の長寿命化を図った。

屋上防水工事

浸透枓清掃

32カ所

火葬炉マルチサイクロン他付帯施設更新工事

4・6号炉

【市民環境部 戸籍住民課】

政策5-2 交流を支えるまちづくり

施策5-2-1 道路網の整備

(1) 道路の整備

○都市計画道路整備事業

- ・都市計画道路の整備をすすめ、市街地内における道路交通の円滑化を図った。

路線名	施工箇所	延長 (m) 等	幅員 (m)
青柳通	西8条～西9条南34丁目、西8条～西9条南31丁目	90.00、用地、補償	18.00
学園通	西15条南41丁目～稲田町基線	用地、補償	
大和通線	西16条～西17条南1丁目	270.50 調査、用地、補償	14.00
川西・稲田西2線線	西19条南42丁目～稲田町西2線	用地、補償	

○生活道路整備事業

- ・幹線道路を補完する生活道路の整備をすすめ、円滑な道路交通を確保した。

路線名	施工箇所	延長 (m) 等	幅員 (m)
南25丁目西線	西4条南25丁目～南26丁目	111.63	20.00
競馬場南・1号線	西14条～西15条南11丁目	316.65	16.00
新工業団地・1号線	西24条～西25条北2丁目	192.49、用地、補償	9.50
市道現況調査			
新町国道線	新町東10丁目	調査、用地、補償	
農村地区生活環境調査	川西地区・大正地区	1,117.67	6.50

○生活道路整備事業（災害復旧）

- ・平成28年度の台風により被災した橋りょうの復旧を行った。（平成29年度からの継続事業）

路線名	施工箇所	施工内容	幅員 (m)
岩戸・戸蔭線	岩内町東2線（明星橋）	上部架設工、舗装工	

【都市建設部 土木課】

○側溝整備

- ・雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止した。

市道豊西北・17号線 延長 205m

○特殊舗装整備

- ・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

打替 市道柏・3号線外 延長 2,686m

- ・高級舗装道路のわだちの補修（オーバーレイ）などにより安全な道路機能の維持を図った。

オーバーレイ 市道富士・25号線外 延長 1,097m

【都市建設部 道路維持課】

(2) 自転車・歩行者利用環境の整備

○自転車・歩行者利用環境整備事業

- ・自転車、歩行者道の啓発サインの設置及び路面標示により、安全で快適な通行環境を整え、自転車と歩行者の利便性向上を図った。

公園大通（西6条南17丁目～西10条南20丁目）

路面標示 4カ所 啓発サイン 4カ所

【都市建設部 都市計画課】

(3) 道路の維持管理

○橋りょう長寿命化事業

- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検や劣化状況に応じた補修を実施し、道路網の安全性の向上を図った。

定期点検	1 橋
補修工事	7 橋

○道路ストック総点検事業

- ・道路舗装維持修繕計画に基づき舗装補修を実施し、道路交通の安全性の向上を図った。

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
白樺通西甲線	西 15 条南 9 丁目～西 16 条南 2 丁目	380.00×4 車線	6.50

【都市建設部 土木課】

○市道管理

- ・道路台帳の電子化（更新）

道路敷地管理の適正化・効率化を図り、幅員等の照会に対し迅速なデータ提供を可能にするため、道路敷地の電子化（更新）を行った。更新した道路台帳図面のデータ出力を実施し、窓口でのサービス向上を図った。

【都市建設部 管理課】

○道路照明管理

- ・道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウムへ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

高圧ナトリウム灯	7 7 灯
----------	-------

○除雪機械整備事業

- ・老朽化などにより減少している除雪車を増車し、官貸車とすることにより除雪体制の維持を図った。

除雪グレーダー	1 台
---------	-----

○市道除雪

- ・降雪に備えた除雪体制の整備を行った。

【都市建設部 道路維持課】

施策 5-2-2 総合的な交通体系の充実**(1) 空港利活用・機能の充実**

○空港利用状況

- ・運航便及び乗降客数

定期便（東京線）		定期便（名古屋線）		国際 チャーター便		ダイバート便等 の不定期便	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率	乗降客数	便数	乗降客数	便数
673,501 人	74.1%	4,603 人	77.5%	910 人	6 便	0 人	0 便

- ・航空貨物及び航空郵便取扱量

貨 物			郵 便		
積	卸	計	積	卸	計
1,393,131kg	841,406kg	2,234,537kg	107,863kg	537,186kg	645,049kg

・着陸回数

定期便	国際 チャーター便	その他 不定期便	民間機	国有機等	合 計
2,545 回	5 回	0 回	351 回	3,988 回	6,889 回

○空港利用促進

- ・東京線のダブルトラッキングを維持するため、着陸料の3分の2を減額した。
- ・名古屋線の運航を維持するため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・国際チャーター便の運航支援のため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・首都圏、関西圏、中京圏及び十勝管内等を対象に、利用促進の取り組みを行った。

○国際便就航促進

- ・国際チャーター便6便（910人）が就航した。
- ・国際チャーター便運航時に通訳を配置し、海外からの旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国手続きのサポートを行った。

○空港整備事業

- ・老朽化した滑走路等の改良に向け、実施設計を行った。
- ・駐車場不足に対応するため、臨時駐車場を拡張した。

○空港管理運営業務

- ・とちぎ帯広空港における今後の管理運営の効率化に向けて、道内7空港一括運営委託に係る検討及び準備作業を行った。
- ・老朽化した空港化学消防車両を更新した。

【商工観光部 空港事務所】

（2）バス交通の活性化

○生活交通路線維持確保事業

- ・路線バスの運行維持を図るため、国・北海道とともにバス事業者に対し、路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数 2 社 補助対象路線数 4 0 系統

○あいのりタクシー・バス運行事業

- ・農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保した。

年間利用件数 1 5, 7 8 2 件

○交通環境学習普及推進事業

- ・環境に優しいバス交通についての理解を広げ、バス利用の促進を図ることを目的に、小学生や高齢者を対象とした、交通環境学習・出前講座を実施した。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策5-2-3 地域情報化の推進

（1）情報通信基盤の整備促進

○地域情報通信基盤整備促進

- ・農村地域における無線方式による超高速通信の通信状況調査を行った。

【総務部 情報システム課】

(2) 情報通信の活用促進

○地域情報化推進

- ・行政の効率化や行政サービスの向上が期待される自治体クラウドや、オープンデータについて国や北海道の情報化施策や先進的な取り組みを調査、研究した。

【総務部 情報システム課】

6．生涯にわたる学びのまち

政策6-1 次代を担う人を育むまちづくり

施策6-1-1 学校教育の推進

(1) 確かな学力の育成

○教材備品の整備

- ・子どもたちの情報活用能力を育成する教育環境を整備するため、小学校の各普通教室等に大型提示装置（モニター）及び実物投影機を設置した。

大型提示装置	小学3・4年生	63台	特別支援学級	42台
実物投影機	小学校	52台		

【学校教育部 学校教育課】

○少人数指導推進事業

- ・一人一人の習熟の程度に応じた指導の充実を図るため、学校教育指導訪問等において継続した指導助言を行った。

○外国人講師派遣事業

- ・小学校及び中学校に外国語指導講師を派遣した。

小学校	1校平均	98.69時間
中学校	1年生平均	39.21時間
	2年生平均	40.14時間
	3年生平均	30.14時間

○おびひろっ子学び支援事業・おびひろっ子絆支援事業

- ・各学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

おびひろっ子学び支援事業	40校採択
おびひろっ子絆支援事業	40校採択

【学校教育部 学校教育指導室】

○独自教材作成

- ・繰り返し学習による、基礎的・基本的な知識や技能の習得のみならず、それらを活用して問題を解決していく力の育成にも対応できる補助教材として、中学校の国語科「言葉に関する基礎・基本問題」のデータベース教材を開発した。

【学校教育部 教育研究所】

(2) 豊かな心の育成

○学校図書資料整備

- ・学校図書館の蔵書を充実するとともに学校図書館活性化支援事業により専門員を配置し、読書活動の推進を図った。

図書増加冊数	4,202冊
専門員の配置	小学校 26校 中学校 14校

- ・学校図書館開放事業を1校で実施し、読書活動の推進を図った。

大正小学校

【学校教育部 学校教育課】

○体験学習推進

- ・郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動を推進した。

郷土体験学習	全26校の小学校4年生
自然体験学習	全14校の中学生

6. 生涯にわたる学びのまち

○いじめ・不登校・非行対策事業

・適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない児童生徒に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

通級状況	区 分	小4	小5	小6	中1	中2	中3	計
	通級児童生徒（人）	1	0	3	3	7	8	22
	教 育 相 談（件）	671						

・「馬とのふれ合い体験」として、帯広畜産大学の支援を受け、5回の乗馬体験を行った。

・市内の小学校14校と中学校11校に「こころの教室相談員」を6人、「家庭訪問相談員」を5人配置し、2,367件の教育相談活動を行い、児童生徒の悩み等に対応した。

【学校教育部 学校教育指導室】

（3）健やかな体の育成

○学校給食

区 分	児童生徒数（人）	配 食 数（食）
小学校 26 校	8,100	1,717,383
中学校 14 校	3,982	835,741
その他	—	49,895
合 計	12,082	2,603,019

※児童生徒数は、平成30年5月1日現在

・地場産野菜の導入促進

帯広産小麦100%のパンと麺、十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。

地場産野菜の導入率 63.5%

・ふるさと給食

収穫期に十勝・帯広でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的として、ふるさと給食を実施した。

実施日 9～11月に各月1日ずつを「ふるさとの日」として実施

・放射性物質の濃度測定

安全安心な給食を提供するため、1都16県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類の放射性物質濃度の測定を実施した。

・地域と連携した地元産食材による加工品、メニューづくり

地元産農畜産物を活用した新たな加工品1品（十勝和牛ハンバーグ）を開発したほか、小学校2校（稲田小学校・栄小学校）、中学校3校（第二中学校・第八中学校・八千代中学校）の児童生徒が考案したレシピをメニュー化し給食で提供した。

【学校教育部 学校給食センター】

（4）教師の指導力の充実

○学校教師研究支援

・教員の資質向上を目指し、研修機会・研修活動への支援を行い、報告会の開催により研究成果の還元を図った。

中央教育課題思潮等調査研究（先進地視察）

4人

【学校教育部 学校教育指導室】

6. 生涯にわたる学びのまち

○十勝教育研修センター（十勝圏複合事務組合）

- ・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数 40 講座 受講者数 延 2 5 7 人

○教員リーダー育成

- ・学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による「教員リーダー養成『ONE－UP 研修会』」を実施した。

実施研修数 3 回 受講者数 延 1 6 4 人

- ・教職員の情報処理能力の向上を図るため、「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を実施した。

講座回数 1 0 回 受講者数 延 1 8 3 人

- ・小中学校での情報教育推進を支援するため、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

小中学校情報教育専門員派遣 小中学校 4 0 校 各 2 回派遣

○教育計画・教育研究

- ・環境教育の推進に関する研究

専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行った。

【学校教育部 教育研究所】

施策 6-1-2 教育環境の充実

（１） 学校施設等の整備

○学校リニューアル改修事業

- ・校舎温水ボイラー改修工事

2 校（稲田小学校、明和小学校）

- ・屋体・格技場暖房機改修

1 校（南商業高等学校）

- ・トイレ洋式化

1 0 校（北栄小学校・川西小学校・清川小学校・大正小学校・愛国小学校・第七中学校・川西中学校・清川中学校・八千代中学校・南商業高等学校）

- ・煙突用断熱材除去工事

2 校（稲田小学校・啓北小学校）

○机・椅子整備事業

- ・老朽化に対応するため小学校の机・椅子を更新した。

4 校（啓西小学校・稲田小学校・大空小学校・つつじが丘小学校） 1, 6 5 0 セット

○学校施設の長寿命化計画策定

- ・長期的な視点に立って、施設設備に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、現代の学校に求められる施設の機能・性能を確保していくために、「帯広市学校施設長寿命化計画」を策定した。

【学校教育部 企画総務課・南商業高等学校】

(2) 教育環境の整備

○幼保小中連携推進事業

- ・幼保小中連携推進委員会を設置し、子どもの発達や学びの連続性を重視した帯広市エリア・ファミリー構想を推進し、全てのエリアで協議の場を設置した。
- ・エリア交流会の開催やエリアの日の設定を行ったほか、エリア・ファミリー報告書を作成・配布し、連携の必要性について啓発を図った。

【学校教育部 学校教育指導室】

○小中学校適正配置推進事業

- ・「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」に基づき、「大空中学校適正規模の確保等地域検討委員会」を設置し、意見書の提出を受けた。
- ・地域検討委員会からの意見書を踏まえ、「帯広市立大空中学校適正規模の確保等に関する実施計画」を策定し、令和4年4月に大空小学校と大空中学校を統合し、施設一体型の義務教育学校を開校することとした。

地域検討委員会 5回 委員 13人

○教育基本計画推進業務

- ・(仮称)第2期帯広市教育基本計画策定に向け、児童生徒と保護者、市民を対象としたアンケートを実施したほか、市民検討委員会を開催し、今後の教育施策に係る提言を受けた。

【学校教育部 企画総務課】

○就学援助

- ・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数(人) H30.5.1現在	認定者数(人) H31.3.31現在	割合(%)	支給額(円)
小学校	8,100	1,526	18.8	117,794,434
中学校	3,982	929	23.3	107,742,067
計	12,082	2,455	20.3	225,536,501

- ・新入学学用品費について、新小学1年生に対する支給を5月末から資金需要が高まる2月末に前倒しすることにより、保護者の経済負担の軽減を図った。

【学校教育部 学校教育課】

(3) 特別支援教育の充実

○特別支援教育就学奨励事業

- ・障害を有する児童生徒の安全な修学旅行の実施に必要な経費の一部を支給した。

保護者が同行する場合の旅費 対象者数 3人

リフト付バス等を利用する場合における通常のバス代との交通費の差額分

対象者数 2人

保護者が同行せず、入浴の介助が必要である場合の入浴介助費

対象者数 1人

6. 生涯にわたる学びのまち

○特別支援学級設置

- ・新たに知的学級を愛国小学校に設置した。

特別支援学級設置状況

(平成30年5月1日現在)

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知 的	26	38	183	13	16	86
言 語	3	(通級)	98	—	—	—
肢体不自由	1	1	5	1	1	2
自閉症・情緒	25	73	477	14	28	154
難 聴	1	1	1	—	—	—
病弱・身体虚弱	2	2	1	3	3	2
(うち院内学級数)	1	1	0	1	1	0
合 計	26	116	765	14	49	244

※設置学校数の合計は実学校数、院内学級の児童生徒数は年間実数

- ・学校生活において、日常的に介助が必要な肢体不自由児や車椅子利用児のために、生活介助員を28人配置した(うち、医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する生活介助員を3人配置)。
- ・校長のリーダーシップのもと各学校における特別支援教育を推進するため、特別支援教育補助員を60人配置した。

【学校教育部 学校教育課】

(4) 学校・家庭・地域の連携の促進

○学校評議員運営

- ・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員を配置した。

小学校	26校	126人
中学校	14校	66人
高等学校	1校	5人

【学校教育部 学校教育指導室・南商業高等学校】

○コミュニティ・スクール推進事業

- ・コミュニティ・スクールの導入に向けて、教職員や学校支援ボランティア、地域コーディネーター等を対象としたセミナーを開催した。

説明会	1回	参加者数	723人
-----	----	------	------

【学校教育部 企画総務課】

○学校支援地域本部事業

- ・地域住民や関係者が総がかりで学校を支援する仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの活用を図った。

14地域本部	40校
--------	-----

- ・土曜日や長期休業期間中等の休日の教育活動の充実を目指し、地域に住むボランティア等を活用して、子どもに活きた力を培うための休日ならではの体験活動を行った。

14地域本部	1校
--------	----

○こども学校応援地域事業

- ・「こども学校応援地域基金」を活用し、学校、家庭及び地域が相互に連携し、地域ぐるみで子どもを応援するための取り組みを行った。

6. 生涯にわたる学びのまち

ボランティアの交流（こども応援！みらいカフェ） 2日間3会場
複数の団体と協力した取り組み 10団体

【学校教育部 企画総務課・学校教育指導室】

○子どもの安全対策推進事業

- ・全小中学校において、学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

小学校 26校
中学校 14校

【学校教育部 企画総務課】

- ・子ども安全ネットワーク

教育委員会と学校で情報共有を行い、学校から保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報をメール等により迅速に配信し、児童生徒の安全確保を行った。

学校からの配信回数

不審者情報 46回
啓発情報 103回
臨時情報 3,086回 計3,235回

【学校教育部 学校教育指導室】

施策6-1-3 高等学校教育の推進

(1) 進学機会の確保

○就学支援

・経済的な理由により修学困難な者に対し奨学金を貸与し、有用な人材の育成に資するとともに、保護者の負担の軽減を図った。また、平成22年度に創設された国の就学支援金および北海道の授業料軽減制度とともに、私立高校生徒に対し授業料を補助し、教育機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

区		分	月 額(円)	支給者数(人)	年 額 (円)
奨学金 (貸付)	継続	大 学 生	50,000	※1 37	21,600,000
			30,000	3	1,080,000
		専門学校生	30,000	7	2,520,000
	新規	大 学 生	50,000	※2 8	4,700,000
		専門学校生	30,000	0	0
		高 校 生	7,000	0	0
私立高等学校生徒授業料補助		所得割非課税	5,000 円 を上限	33	813,612
		所得割額 基準額未満		149	4,297,340
		特別事由該当		0	0

※1 継続の大学生37人のうち3人は途中で取り下げ

※2 新規の大学生8人のうち1人は途中で取り下げ

【学校教育部 学校教育課】

(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進

○キャリア教育推進

- ・就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での職場体験学習（インターンシップ）を実施した。

体験者 2年生全員

○地域連携推進

- ・学校開放講座

「パソコン入門講座」を開催し市民へ学習機会を提供し、地域との連携強化を図った。

受講者数 16人 開催講座数 1講座（1日2時間×3日間）

○学校運営業務

- ・生徒の悩み相談に携わるスクールカウンセラーを配置した。

配置日数 18日 相談回数 14回

【学校教育部 南商業高等学校】

施策6-1-4 高等教育の充実

(1) 大学の整備

○高等教育機関整備等推進

- ・新しい大学整備

平成23年度に転換した新たな方針に基づき、まちづくりと連動させながら、地域の特性及び優位性を活かした高等教育機関の整備・充実に向け、取り組みを進めた。

具体的には、「とかち高等教育推進まちづくり会議」において、今後の取り組みの方向性について協議するとともに、食品安全に関する人材育成事業を行ったほか、地域と大学・企業などとの連携に関する調査研究として、国内の視察等を通じて情報収集を行った。

- ・帯広畜産大学整備・拡充促進

帯広畜産大学の教育・研究機関の一層の充実に向けて、関係団体とともに国などに働きかけを行った。

【政策推進部 政策室】

(2) 高等教育機関との連携強化

○地域貢献事業

- ・若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業

帯広畜産大学と連携し、若者が主役となって行うしごとづくり・まちづくりを推進するため、地元企業と学生との共同研究や学生によるまちづくりの取り組みを進めた。

- ・馬のいるまちづくり事業

帯広畜産大学と連携し、馬を活用した社会貢献事業として、イベントを通じた取り組みの市民周知、障害のある子どもや、不登校の児童生徒を対象とした乗馬体験などを実施した。

【政策推進部 政策室】

政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり

施策6-2-1 学習活動の推進

(1) 学習活動の支援

○学習機会の提供

- ・関係機関、団体と連携を図り、学習機会を提供するなど、市民の主体的な活動の促進やその醸成に努めた。

講座等の名称	実施事業数	参加者数
高齢者学級（帯広シニアサークルふたば）	38回	171人
放送大学（帯広学習室）	50科目	33人

- ・学習情報や地域の指導者情報など、生涯学習に関する情報を情報誌やホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館

・広域事業の実施

移動展「とかちむかしの絵はがき展」	6会場	3,298人
音の博物館「なつかしのレコード」	2回	120人
古文書教室	1回	17人

・特別企画展

「八千代A遺跡とその時代～縄文らしさの始まり」		3,574人
-------------------------	--	--------

・企画展

「ボレアス帯広展」		1,304人
「新着資料展」		572人

・第37回郷土美術展

1,108人

・収蔵作品展「美しき墨の世界」

1,283人

・自然観察会

1回 9人

・郷土学習見学会

2回 57人

・博物館講座

14回 704人

・体験教室

2回 34人

・特別講座

親子陶芸・七宝講座	7回	239人
デッサン教室	4回	76人
連続講座・地質講座	3件	202人

・講演会

1回 40人

・ロビーコンサート

12回 1,215人

・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望陶芸の実施

受講者数 591人

【生涯学習部 百年記念館】

○子ども向けプログラム推進事業

・プチトマト

525件

（年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット10冊）

・プチコーン

242件

（着替えなど生活に関するおすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット5冊）

6. 生涯にわたる学びのまち

・ぷちじゃがバッグ		109件
(3歳頃からを対象に、おすすめ絵本やお兄ちゃん・お姉ちゃんになる時用の 絵本等セット 1セット5冊)		
○図書館・学校図書館連携事業(利用件数)		
・ぶっく〜る便(学校での調べ学習や朝の読書用図書 1セット35冊)		453件
・学校図書館クリニック		2回
○学習機会提供事業		
・教育委員会が開催する講座等の参加者数		
各種おはなし会		3,571人
映画会		1,493人
各種講演会		416人
語り手育成講習会等		817人
子ども図書館のつどい		95人
その他		32人
・学習成果の活用事例数		
語り手育成講習会(再掲)、製本講習会、学校図書館クリニック(再掲)、 大人のためのほのぼのおはなし会		4件
		【生涯学習部 図書館】
○動物園		
・教育事業		
総合学習(教職員研修・博物館実習含)受入	31団体	986人
親子で挑戦動物園のミステリークイズ(小学校1〜3年生と親)		
	2回	43人
1日飼育係(小学校4〜6年生)	2回	23人
1日飼育係(13歳以上)	6回	17人
裏側探検隊	5回	181人
小学生のための動物園塾	1回	7人
スポットガイド	随時実施	
ふれあい教室・ぬくもり体験	72組	1,998人
出前授業(ピーちゃんからのメッセージ)	3回	109人
ふれあい(ちびっこふぁーむ個人参加)	毎日実施	
おびZ o o トークカフェ	9回	122人
Z o o Z o o mおびひろ発行	4回発行	11,500部
幼児・児童動物画コンクール	241人	入賞127点
全道動物画写生コンクール	14点応募	入賞 3点
動物愛護に関する標語コンクール	11点応募	
よるの動物園	7月28日〜29日、8月4日〜5日	5,646人
おびひろ動物園飼育係ブログ		随時情報発信
・帯広畜産大学との連携事業		
帯広畜産大学生と共同でZ o o Z o o mおびひろを作成		秋号
解剖病理鑑定の実施		ヤギ、クジャク、アオバト
帯広畜産大学サテライトブースの管理		
学生参加公募事業		

6. 生涯にわたる学びのまち

学生企画公募事業ずーぷろ
新入生の学習目的に対する入園無料化

【生涯学習部 動物園】

○社会教育施設連携アクションプログラム

- ・「おびひろからわかる？！地球のようす展」
子ども向けプチ講演会「絵本にでてくる虫のおはなし」 39人
第59回科学技術映像祭 入選作品の放映 224人
- ・夕涼み生涯学習事業
よるの動物園 5,646人
- ・未来に伝えるあそび体験
あつまれ♪秋のスペシャルおはなし会 151人
みんなで動物ジャンボカルタとり！ 11人
新聞紙でエコ風をつくろう 47人
よく回るきれいなコマをつくろう 116人
CDコマをつくろう 131人
- ・アイヌ民族・文化
アイヌ語で自然かんさつ 8人
郷土講演会「武四郎が記した十勝・帯広～図書で振りかえる地域の歴史～」 85人
マッチ箱展（展示）
- ・その他
動物のふしぎ 行って！見て！調べよう！ 19人
アニマルチェック！！（展示）
食べる・たいせつフェスティバル（展示）
その他（美術館協力）
- ・広報の共同化の推進
4館連携パンフレットの作成・配布「散策マップ」 4,000部

【こども未来部 児童会館、生涯学習部 百年記念館・図書館・動物園】

（2）学習活動を通じたまちづくりの促進

○学習を通じたまちづくり支援

・まちづくりへの理解を促進するため、地域について学ぶ学習機会を提供した。また、市民団体が取り組む、自主的な学習活動を支援した。

講座等の名称	講座・科目数	参加者数
コミュニティ講座	249 講座	25,364 人
市民大学講座	61 講座	4,515 人

- ・生涯学習コーディネーターの活動促進
生涯学習コーディネーターの会による、講師の紹介や学習プログラムの提供などの生涯学習活動を促進した。

【生涯学習部 生涯学習課】

6. 生涯にわたる学びのまち

○埋蔵文化財調査・保存事業

- ・帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用

市内の遺跡調査で出土した遺物・関連資料の保管・活用の拠点施設として、出土品等の市民への公開・体験教室の開催、ホームページによる情報発信を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○文化財調査・保存事業

- ・文化財の公開

十勝鉄道蒸気機関車4号及び客車コハ23号
ぶらり帯広・文化財めぐり

参加者 154人

参加者 12人

【生涯学習部 文化課】

○郷土資料収集・保存事業

- ・帯広叢書（第71巻）

- ・第8回中城ふみ子賞の開催

応募 110編

中城ふみ子賞

1人

次席

1人

佳作

3人

候補作

3人

【生涯学習部 図書館】

（3）社会教育施設の整備・管理運営

○とかちプラザ利用状況

- ・利用者数

612,871人

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館利用状況

- ・利用者数

96,735人

○百年記念館施設整備

- ・トイレ洋式化
- ・ボイラー修繕
- ・屋根等防水修繕

【生涯学習部 百年記念館】

○図書館利用状況

利用区分	利用者数(人)	利用冊(点)数
館内(本館)	209,927	829,551
館外(移動図書館)	7,603	27,491
合計	217,530	857,042

- ・市民1人当たりの図書等の貸出点数 5.2点

- ・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数

18,622人

利用冊(点)数

80,160冊(点)

6. 生涯にわたる学びのまち

○図書資料等整備

- ・蔵書冊数 550, 232冊 (平成30年度受入 15, 228冊)
 - 食文化に関する図書資料の整備 (地場産業と食育推進関連図書) 236冊
 - ビジネス支援に関する図書資料の整備 (起業関連図書) 333冊
 - 健康に関する図書資料の整備 429冊
 - 環境に関する図書資料の整備 54冊
- ・視聴覚資料 (DVD、CD等) 利用点数 33, 328点
- ・レファレンス (相談業務) 件数 9, 123件
- ・図書館刊行物
 - 帯広市児童生徒読書感想文集 (第58号)
 - 第58回帯広市児童生徒読書感想文コンクール
 - 小学校 応募50点 受賞27点
 - 中学校 応募20点 受賞10点

○刊行物等資料収集

- ・企業、団体等が購入費用を負担した雑誌を図書館へ提供してもらい、雑誌カバー、雑誌配架棚に広告を掲載する雑誌スポンサー制度を継続。
15者 33誌

○サピエ図書館事業

- ・市内在住の視覚に障害のある方等を対象に、デジタル録音図書等の貸し出しができるサピエ図書館サービスを実施。

【生涯学習部 図書館】

○動物園利用状況

- ・入園者数

区 分		夏期 (人)	冬期 (人)	合計 (人)
総 入 園 者		171,315	7,601	178,916
	大 人	80,250	4,385	84,635
	高 校 生	2,691	55	2,746
	高 齢 者	6,141	186	6,327
	無 料 入 園 者	82,233	2,975	85,208

通年入園券再入園者を有料者に含む

夏期・・・4月28日～11月4日 (191日間)

冬期・・・12月～2月までの土・日・祝日 (延28日間)

○動物園管理運営

- ・動物園魅力向上事業
 - 動物園の新たな魅力づくりに関する検討を行う委員会を設置するとともに、市民向けのフォーラムを開催
 - 検討委員会 庁内関係課及び外部有識者等により構成
 - フォーラム 専門家による講演及び来場者へのアンケート
- ・第66回動物園技術者研究会の帯広開催に対する支援
 - 開催時期 9月27日～29日
 - 開催場所 とかちプラザ
 - 参加人数 81人

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・飼育環境の改善
シマウマ舎の寝室窓やゾウ舎の暖房機の改修を行った。
- ・施設整備
企業との協働による取り組みとして、園内に広告用掲示板を設置し企業広告を掲出するとともに、園内施設の補修整備を行った。
- ・展示動物の充実
メスのシロフクロウの導入 移送元：秋田市大森山動物園

【生涯學習部 動物園】

施策6-2-2 芸術・文化の振興

（１）市民主体の芸術・文化活動の促進

○文化振興

- ・第37回おびひろ市民芸術祭 27, 123人
- ・帯広市民文化ホールロビーコンサート 70人
- ・第14回北の構図展「宙」 794人
- ・大ホールでスタインウェイを弾いてみよう！ 16人
- ・第4回帯広市民バレエ公演「コッペリア」 1, 240人

○文化活動団体・指導者育成事業

- | | |
|------------------------|----------|
| ・ 帯広市文化賞・文化奨励賞・文化活動功労賞 | |
| 文化賞 | 1 個人 |
| 文化奨励賞 | 該当者なし |
| 文化活動功労賞 | 1 個人 |
| ・ 帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金 | |
| 文化少年団 | 4 団体 5 件 |
| 高等学校 | 5 校 5 件 |

【生涯学習部 文化課】

○市民文芸誌発行

- ・市民文藝（第58号）
 応募1,083点 受賞1点 入選623点
- ・とかちジュニア文芸（第9号）
 応募240点 受賞7点 入選17点 推進奨励賞1件

【生涯學習部 圖書館】

（２）鑑賞機会の提供

○藝術文化鑑賞事業

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ・第37回おびひろ市民芸術祭 | 27, 123人 |
| ・春風亭一之輔のドッサリまわるぜ2018 | 429人 |
| ・アーバンサクソフォンカルテット プレミアムコンサート | 235人 |
| ・よしもとお笑いまつりinおびひろ | 972人 |
| ・ブラスフェスティバルin OBIHIRO | 425人 |
| ・わらび座ミュージカル「松浦武四郎〜カイ・大地との約束」 | 666人 |
| ・帯広美術館特別展「幕末維新を生きた旅の巨人 松浦武四郎」 | 9, 948人 |
| ・見て、触れて、学べる体験型ショー 恐竜どうぶつ園 | 1, 385人 |

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・第30回親と子のわくわく音楽会 612人
- ・あみゆぜ。ファミリーコンサート 141人
- ・小中学生のための札幌コンサート 2,978人
- ・第3回帯広少年少女合唱祭 430人
- ・劇団四季 こころの劇場 ミュージカル「嵐の中のこどもたち」 1,381人

【学校教育部 学校教育課, 生涯学習部 文化課】

(3) 文化施設の整備・管理運営

○文化施設利用状況

施設名	利用人数(人)
帯広市民文化ホール	281,739
おびひろグリーンステージ	207,600
帯広市民ギャラリー	46,401
合 計	535,740

○文化ホール施設整備事業

- ・市民文化ホールの非常発電機始動用蓄電池の修繕を行った。
- ・来場者にとって安全で分かりやすい施設となるよう、寄贈された大ホールの椅子設置に合わせ、床の張替え、客席誘導灯(足元灯)の更新、車椅子スペースの確保等の施設の改修を行った。

【生涯学習部 文化課】

施策6-2-3 スポーツの振興

(1) スポーツ活動の促進

○体育施設利活用促進事業

・体育施設利用状況

施設名	利用者数(人)
総合体育館	153,732
帯広の森体育館	97,747
帯広の森研修センター	18,349
帯広の森屋内スピードスケート場	236,070
帯広の森アイスアリーナ	72,006
帯広の森第二アイスアリーナ	34,457
帯広の森スポーツセンター	47,841
帯広の森市民プール	159,700
帯広の森野球場	54,981
帯広の森陸上競技場	59,448
帯広の森弓道場・アーチェリー場	27,096
帯広の森テニスコート	85,618
帯広の森球技場	25,880
屋外運動施設	234,764
合 計	1,307,689

- ・スポーツ施設専門指導員 活動回数 1,130回

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

小学校への授業開放

参加校数 小学校 9校 管内小学校 16校

参加者数 3,434人

○スポーツ振興推進事業

- ・スポーツ賞 2個人
- ・スポーツ奨励賞 3個人 4団体

○総合型地域スポーツクラブ育成事業

- ・総合型地域スポーツクラブ 設置数 4ヵ所
- ・帯広市スポーツ推進委員 活動回数 66回 延参加者数 3,465人

○学校開放事業

- ・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南・豊成・啓西小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

小学校 26校	中学校 3校	計 29校
登録団体 321団体	登録者数 6,003人	
延利用者数 屋内・屋外運動場	165,289人	
光南小学校温水プール	6,226人	
豊成小学校温水プール	4,959人	
啓西小学校温水プール	5,470人	

○地域スポーツ振興事業

- ・帯広市健康スポーツ推進委員会事業
 - 帯広市スポーツフェスティバル 2,644人
 - 冬季スポーツ事業（森のクロスカントリースキー初心者講習会など） 163人
 - マイスポーツマイライフ 5,629人
 - 市民ゴルゲート大会
 - 開催場所 帯広市総合体育館 参加者数 40人
 - ゴルゲート練習会
 - 開催場所 帯広市総合体育館、とかちプラザ 参加者数 延461人

○スポーツ少年団活動促進事業

- ・スポーツ少年団本部に対する支援
- ・少年団登録数 75団体 指導者 382人 団員 1,794人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

（2）スポーツを通したにぎわいと交流の促進

○スポーツ大会・合宿誘致事業

- ・帯広の森運動施設等の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。
- ・全道・全国大会の大会開催運営補助 29件
 - 日本クラブユースサッカー選手権大会（U-15）の開催
 - 期間 8月15日～24日 参加者数 選手1,341人 役員203人
- ・2018フードバレーとかちマラソン大会の開催
 - 開催日 10月28日 エントリー数 5,128人

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点施設の指定
帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点施設として、NTCの指定を受けた。

NTC指定期間 5月1日～3月31日（7月15日～スケートリンク使用）

- ・2018／2019 ISUワールドカップスピードスケート競技会帯広大会の開催
期間 11月16日～18日 参加者数 選手225人 役員109人
- ・2019 IIHF女子U18アイスホッケー世界選手権の開催
期間 1月6日～13日 参加者数 選手220人 役員160人

○プロスポーツ誘致事業

- ・プロ野球パシフィック・リーグ公式戦開催
- ・プロバスケットボール B. LEAGUE開催
- ・プロ卓球リーグ Tリーグ開催

○スポーツ国際交流推進事業

- ・日韓スポーツ交流事業

帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会の開催

開催地 韓国仁川市

参加者数 40人

帯広・韓国アイスホッケー親善交流大会の開催

北海道胆振東部地震の影響で中止

【生涯学習部 スポーツ振興室】

（3）スポーツ人材の育成

○体育連盟活動促進事業

- ・帯広市体育連盟（加盟45団体）に対する補助

○スケート競技振興

- ・ほっとドリームプロジェクト

スケートキングダム（幼児、少年団、中高生の競技者対象）	参加者数	301人
保護者向け講習会の開催	参加者数	29人
幼児向けスケート教室の開催	参加者数	延222人
初心者向けスケート教室の開催	参加者数	延248人
親子向けスケート教室の開催	参加者数	延62人
指導者向けスケート教室の開催	参加者数	37人

○スポーツ大会派遣支援事業

・大会派遣補助件数（全体）	199件	773人
全道大会	130件	539人
全国大会	52件	210人
国民体育大会	4件	5人
国際大会	13件	19人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

（4）スポーツ施設の整備・管理運営

○社会体育施設整備

- ・帯広の森野球場 内野グラウンド土入れ替え及び散水栓改修

○社会体育施設管理運営

- ・帯広の森陸上競技場 棒高跳び用マット一式購入
- ・帯広の森陸上競技場 超音波風速計購入
- ・帯広の森球技場 サッカーゴール一式購入
- ・札内川ソフトボール場 管理物品用物置購入
- ・札内川ソフトボール場 移動用フェンス購入
- ・十勝川ラグビー場 ラグビー用防護マット購入
- ・十勝川サッカー場 サッカーゴール一式購入
- ・十勝川平原パークゴルフ場 管理物品用物置購入
- ・十勝川親水パークゴルフ場 管理物品用物置購入
- ・帯広の森パークゴルフ場ふるさとの森コース 刈払機修繕
- ・帯広川緑地パークゴルフ場 刈払機修繕
- ・十勝親水パークゴルフ場 排水修繕
- ・札内川第1パークゴルフ場 芝生修繕

○新たな総合体育館整備

- ・新たな総合体育館を建設中

【生涯学習部 スポーツ振興室】

7. 思いやりとふれあいのまち

政策 7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

(1) 平和に関する意識の向上

○核兵器廃絶平和都市推進事業

- ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展
- ・企画展（ヒロシマ・ナガサキ原爆写真展）
- ・原爆パネル移動展
- ・平和の絵募集と平和カレンダーの作成
- ・折り鶴
- ・語り部の会
- ・平和コンサート
- ・核兵器廃絶の署名
- ・平和の詩募集
- ・冬休み平和展

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進

(1) 男女平等意識の啓発

○男女共同参画啓発

- ・男女共同参画セミナーの開催 参加者数 1 5 3 人
- ・男女共同参画情報誌の発行 2 回 発行部数 各 3, 0 0 0 部
- ・「女と男の一行詩」作品募集・展示 応募者数 2 5 9 人 作品数 5 8 9 作品

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(2) 男女共同参画の推進

○男女共同参画推進

- ・男女共同参画講座の開催 4 回 受講者数 1 4 2 人
- ・社会参画支援講座の開催 2 回 受講者数 5 1 人
- ・男女共同参画市民懇話会の開催 2 回
- ・男女共同参画に関する市民意識調査の実施 調査回数 1 回 9 9 5 人
- ・男女共同参画に関する市民協働パートナーとして、男女共同参画推進員 2 0 人が活動した。

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(3) 男女がともに働きやすい環境づくり

○ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・育児や介護休業制度、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）などの周知啓発資料を配布した。

配布回数 2 回

2, 1 1 1 事業所

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(4) 女性の人権の尊重

○女性の人権尊重事業

・デートDV予防講座の開催	4回	受講者数	1,032人
・女性のための人権なんでも相談所	4回	利用者数	27人
・女性相談 相談員 1人配置		相談者数	381人

【市民活動部 男女共同参画推進課】

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

(1) 住宅等のユニバーサルデザインの普及

○ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業

・補助金	改造	31件
	増改築	1件

【都市建設部 建築指導課】

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

- ・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布

8月11日～12日	とかちプラザ
10月14日	生活館
10月31日～11月14日	啓北小学校
12月5日～1月9日	とかち帯広空港
1月31日～2月5日	市民ギャラリー
2月13日～27日	帯広市グリーンプラザ
3月6日～12日	市庁舎市民ホール

○アイヌの伝統的生活空間（イオル）再生事業

- ・アイヌ文化の保存・伝承活動推進のため、その拠点となるアイヌの人たちの生活圏であったイオルの再生・整備事業を実施した。

【保健福祉部 社会課，生涯学習部 文化課】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

- ・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 516件

相談内容 生活（128件） 健康（157件） 教育（10件） その他（221件）

- ・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

7. 思いやりとふれあいのまち

○生活館管理運営

- ・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数	1, 461件（うちアイヌ延利用件数 318件）
延利用者数	19, 034人（うちアイヌ延利用者数 4, 042人）
主な利用内容	エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウボポ保存会等

【保健福祉部 社会課】

政策7-2 ふれあいのあるまちづくり

施策7-2-1 地域コミュニティの形成

（1）コミュニティ施設の整備

○コミュニティ施設管理

- ・コミュニティセンター等の屋根、床、設備等の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。

○コミュニティ施設整備事業

- ・コミュニティ施設トイレ洋式化

コミュニティセンターの和式便器を洋式便器に改修 9施設 13基

【市民活動部 市民活動推進課】

施策7-2-2 国内・国際交流の推進

（1）国内姉妹都市交流の推進

○国内姉妹都市交流

- ・子ども相互派遣事業

松崎町子ども親善訪問団

派遣	小学生	9人	教職員・引率者	2人
受入	小学生	10人	教職員・引率者	4人

徳島市子ども親善訪問団

派遣	小学生	6人	教職員・引率者	2人
受入	小学生	6人	教職員・引率者	3人

- ・松崎町人間ばん馬親善訪問団受入事業

「2018ワールド人間ばん馬チャンピオンシップ」に出場し、開拓姉妹都市松崎町をPRしながら、ばんえい競馬を盛り上げた。

受入 訪問団 7人

- ・松崎町開拓姉妹都市締結40周年記念事業

帯広市からは「伊豆半島太鼓フェスティバル」に、松崎町からは「おびひろ氷まつり」に、それぞれ住民を派遣し、両都市特産品を活用したPRイベント等により、住民同士の交流を深めた。

派遣	帯広市議会議長	随員3人	市民13人
受入	松崎町長	松崎町議会議長	松崎町議会副議長
	町議会議員5人	随員3人	町民18人

【市民活動部 親善交流課】

(2) 地域間交流の促進

○移住促進

- ・移住啓発パンフレットを作成・配布したほか、ホームページや北海道移住促進協議会などの関係機関を通じて、移住情報の発信に努めた。
- ・東京、大阪及び名古屋で開催された移住フェアに参加し、移住相談の対応を行った。

【政策推進部 企画課】

○国内地域間交流促進

- ・東京帯広会 「秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施
- ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施
- ・県人会・ふるさと会等の活動への対応

【市民活動部 親善交流課】

(3) 国際交流・協力の推進

○国際姉妹都市交流

- ・高校生相互派遣事業

スワード市

派遣 高校生 4 人 引率者 1 人

朝陽市

派遣 高校生 3 人 引率者 1 人

受入 高校生 4 人 引率者 1 人

- ・米国スワード市国際姉妹都市締結 50 周年記念事業

スワード市へ訪問団を派遣し、アラスカ州最大規模のサケ釣り大会に参加するなど、交流を深めた。また、スワード市からも訪問団が来帯され、「おびひろ菊まつり」や「フードパレーとかちマラソン」に参加するなど、幅広い分野で交流を深めた。

派遣 訪問団 10 人（帯広市長、帯広市議会議員、帯広市国際親善交流市民の会副会長等）

受入 訪問団 10 人（スワード市長、スワード市議会議員、スワードアートカウンシル会長等）

○国際協力事業

- ・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を生かした国際協力・技術協力を図った。

青年研修事業 研修員受入 5 コース 6 カ国 48 人

課題別研修事業 研修員受入 5 コース 27 カ国 41 人

○国際交流促進

- ・国際姉妹都市との市民交流活動を支援した。

【市民活動部 親善交流課】

(4) 地域国際化の環境づくり

○地域国際化推進事業

- ・在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

○留学生地域活動支援

- ・帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充に努めた。

7. 思いやりとふれあいのまち

○国際理解推進

- ・ 小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業 26事業 参加者数 10,105人

○森の交流館・十勝の管理

- ・ 入館者数 33,080人

【市民活動部 親善交流課】

8. 自立と協働のまち

政策 8-1 市民とともにすすめる自治体経営

施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加の促進

○市民提案協働事業支援

- ・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取り組みを支援した。

支援事業 11件

プレイセンター設立に向けた、スーパーバイザーの養成と子どものあそび環境の整備
大人のマジック教室と大マジックショーの開催
病院外で行う「がん患者サロン」運営と会報の発行
さけの自然産卵に伴う観察会、学習会等の設置
障害者の作品展示会の開催

など

○ボランティア・NPO活動促進事業

- ・ボランティア・NPO等の活動を促進するため、市ホームページ内「市民協働アクション」により、団体の活動情報や市民協働に関する情報の発信に努めた。

○地域コミュニティ再生・活性化促進事業

・市民協働推進

地域コミュニティの変容に伴う課題解決に向けて、他都市における地縁組織に関する取り組みや企業等と連携した取り組みの事例等を学ぶため、講演会を実施

開催日	2月26日	実施場所	とかちプラザ
来場者数	148人		

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) 市民との情報の共有

○広報紙発行

- ・市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知するため、広報おびひろを年12回発行し、町内会などを介して各世帯に配布したほか、広報紙を身近な場所で受け取れる環境づくりとして、市施設やコンビニ・スーパーマーケット、金融機関、郵便局等へ配置した。
- ・広報おびひろに市政の考え方などを伝える特集枠を増やした。
- ・統計データを基に市勢要覧を作成し、市ホームページにも掲載するなど、市の概要を広く紹介した。

○情報メディア活用

- ・テレビ、ラジオなどを活用し、行政の情報を広く周知した。
- ・市ホームページ、SNSを活用し、内容の充実と迅速な情報発信に努め、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供した。
- ・持ち運び可能なバックパネル等を活用し、様々な場面で「帯広市」のPRを行った。

【政策推進部 広報広聴課】

8. 自立と協働のまち

○情報公開・提供推進

- ・情報公開条例により、情報の公開を推進した。

情報公開請求件数 54件（うち1件取下げ）

決定内訳

全部開示 21件 一部開示 28件 非開示 4件（うち不存在3件）

【総務部 行政推進室】

（3）広聴機能の充実

○広聴活動

- ・市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市民トーク等		地区懇談会	
団体数	件数	通数	件数	人数	件数	回数	件数	回数	件数
60団体	504件	173通	382件	32人	37件	6回	6件	6回	31件

- ・市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「地区懇談会」を実施した。
- ・各種団体からの依頼により意見交換を行う「市民トーク」と「市長とティーミーティング」を実施した。
- ・各部長が、各団体等や個人を訪問し、取組内容の説明や意見交換等を行う「部長職による市民との懇談」を実施した。

実施回数 266回

参加者 1,543人

- ・計画や条例の「素案」や「案」を公表し、意見を募る「パブリックコメント」を実施した。

対象案件 4案件

コメント数 16件

【政策推進部 広報広聴課】

施策8-1-2 自治体経営の推進

（1）健全な財政運営の推進

○財政管理

- ・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校3年生への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」をホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知及び公開を行った。

出前講座実施校数 2校（清川中学校、南町中学校）

【政策推進部 財政課】

○市税収納管理事業

- ・市道民税、固定資産税及び軽自動車税について、口座振替手続きの簡素化のため、窓口にペイジー端末を導入した。

【総務部 納税課】

（2）自主・自立の自治体経営の推進

○政策推進

- ・人口減少社会に対応し、将来にわたって持続可能な地域づくりを実現するため、「帯広市人口ビジョン」「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、取り組みを進めた。

【政策推進部 政策室】

8. 自立と協働のまち

○総合計画推進

- ・総合計画を効果的・効率的に推進するため、政策・施策評価を実施し、市民まちづくりアンケートや成果指標を活用して政策や施策の進捗状況の評価を行った。結果は「まちづくり通信 2018」として取りまとめ、ホームページに掲載するなど市民への情報提供に努めた。

○新しい総合計画の策定

- ・帯広市総合計画策定審議会に対して、新しい総合計画の策定について諮問し、議論内容を取りまとめた答申を受理した。
- ・答申に基づき、庁内で計画素案の策定作業を進めた。

○まちづくり基本条例推進

- ・協働のまちづくりに必要な市民参加や行政運営などの基本的事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」に対する市民理解を促すため、ホームページやパンフレットなどを通じて普及啓発を行った。

【政策推進部 企画課】

○公共施設マネジメント推進

- ・職員会館の廃止や公害防止センター機能の廃止のほか、学校施設の長寿命化計画や火葬場等の個別施設計画を策定した。
- ・施設毎の整備概要や利用状況などをまとめた施設シートの更新（平成29年度決算）を行った。

【政策推進部 企画課、総務部 契約管財課】

○行財政改革推進

- ・「行財政運営ビジョン」に掲げた取り組みを効果的かつ着実に推進するため、平成31年度の実施計画を策定した。また、平成29年度の実施計画について推進状況報告書を取りまとめた。
- ・「行財政運営ビジョン」の次期計画の策定に向け、有識者委員による「行財政運営ビジョン検討委員会」を設置し、会議を開催して検討を進めた。

【総務部 行政推進室】

○本会議・委員会運営

- ・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信（生中継・録画中継）した。
- ・多くの市民に議会における議論内容や議会活動をわかりやすく伝えるため、議会だよりを発行した。

議会だより発行回数 4回

【議会事務局 総務課】

施策8-1-3 広域行政の推進

（1）十勝圏の振興

○広域連携・十勝圏連携推進

- ・広域的課題に対応するため、管内自治体と連携し、十勝圏複合事務組合による事務の共同処理に取り組んだほか、国や北海道に対する要請活動を行った。

【政策推進部 企画課】

○定住自立圏構想推進

- ・平成23年7月に管内18町村と協定を締結し、同年9月に共生ビジョンを策定した「十勝定住自立圏」について、協定や共生ビジョンに基づく取り組みを推進したほか、次期共生ビジョンの策定に向けた協議を行った。

【政策推進部 政策室】

(2) 広域的な連携の促進

○都市間連携推進

- ・市政の円滑な運営と地方自治の振興のため、道内各都市との連携により、国や北海道、政党等に対する要請活動に取り組んだほか、各種会議を通じて情報共有・意見交換を行った。

【政策推進部 企画課】

政策8-2 質の高い行政の推進

施策8-2-1 行政サービスの充実

(1) 利用しやすい行政サービスの提供

○戸籍住民基本台帳事務

- ・市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、繁忙期において、諸証明の交付窓口前に事前案内人（コンシェルジュ）を配置し、待ち時間の短縮を図ったほか、市民の利便性向上のため、帯広駅分室において諸証明交付事務と併せてパスポートの発行を引き続き実施した。

○マイナンバー事務

- ・マイナンバーカードの交付、返戻された通知カードの受領勧奨事務を行った。
- ・住所の異動や氏名の変更に伴う通知カード、マイナンバーカードの記載事項変更等を行った。

平成30年度交付枚数 1,640枚

○コンビニ交付事務

- ・マイナンバーカードを用いた住民票や印鑑証明書、戸籍等諸証明のコンビニ交付サービスシステムの構築を行った。

【市民環境部 戸籍住民課】

○一般行政事務

- ・おびひろ応援寄附金（ふるさと納税）推進事業

地域の魅力をより効果的に伝え、帯広市のまちづくりへの共感を広げ、自主財源の確保につなげていくため、寄附者に対して返礼品を送付した。

寄附額	57,382,250円
-----	-------------

返礼品調達、業務委託費	21,599,012円
-------------	-------------

事務費	1,649,688円
-----	------------

上記のうち、ばんえい競馬会計によるもの

寄附額	10,368,000円
-----	-------------

返礼品調達、業務委託費	3,447,061円
-------------	------------

【政策推進部 企画課，総務部 総務課】

(2) 行政の情報化の推進

○行政情報システム運営

- ・元号改正に対応するため、個人住民税、障害福祉等のシステム改修を行った。
- ・制度改正に対応するため、国民健康保険、介護保険、障害福祉、国民年金、健康管理、就学援助システム等の改修を行った。
- ・社会保障・税番号制度において、情報連携に使用されるレイアウト改版に伴い、個人住民税や番号連携サーバーのシステム改修を行った。

○行政情報ネットワーク運営

- ・情報資産のセキュリティ対策を強化するため、eラーニング方式による職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施するなど、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 情報システム課】

(3) 職員の育成

○人材育成

- ・職員の能力向上及び効果的な研修運営のため、定住自立圏内全町村と連携し、合同で職員研修を実施した。

広域連携研修項目数	19項目	受講者数	969人
帯広市独自研修項目数	23項目	受講者数	1,506人

○職場環境整備

- ・職員会館は、福利厚生施設としての意義が低下したため閉館し、建物の解体のための実施設計等を行った。

解体実施設計、アスベスト含有調査

【総務部 職員課】

施策8-2-2 行政事務の適正な執行

(1) 公有財産の適切な管理

○市役所庁舎管理業務

・新電力の導入

平成27年度から本庁舎やスポーツ施設等の一部市有施設に試験的に導入した新電力について、平成28年度以降も業務用電力・産業用電力の施設のうち、導入による料金メリットがない施設を除きすべての施設で新電力を継続して活用するため、入札により、電力供給事業者を決定した。

導入施設数 82施設

・止水板の設置

水害発生時に地下にある電気室、機械室及び放送設備がある中央監視室への浸水を防ぐための止水板を設置した。

設置箇所 地下駐車場スロープなど6ヵ所

【総務部 総務課】

(2) 行政事務の適正な執行

○個人情報保護制度推進

- ・個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

個人情報開示請求件数 6 件

決定内訳

全部開示 2 件 一部開示 3 件 非開示 1 件（うち不存在 1 件）

○適正な業務執行

- ・「適正な業務執行の指針」に基づき、全庁的な業務の適正執行に努めた。

【総務部 行政推進室】